

30 相 監 第 7 号
平成30年8月21日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 菊 地 利 宗

相馬市監査委員 高 玉 良 一

平成29年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成29年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

平成29年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に関する審査意見書

相馬市監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	1
1	決 算 の 総 括	2
2	一 般 会 計	5
1	総 括	5
2	歳 入	5
3	歳 出	19
3	特 別 会 計	29
	国民健康保険特別会計	30
	後期高齢者医療特別会計	33
	介護保険特別会計	35
	公共下水道事業特別会計	38
	農業集落排水事業特別会計	40
	光陽地区造成事業特別会計	42
4	財産に関する調書	44
5	基金運用状況	46
6	む す び	47
決 算 附 属 資 料		
第1表	平成29年度歳入歳出決算総括表	48
第2表	平成29年度純計決算額	48
第3表	平成29年度各会計款別歳入一覧表（一般会計）	50
第3表の1	平成29年度各会計款別歳入一覧表（特別会計）	52
第3表の2	平成29年度各会計款別歳入一覧表（特別会計）	54
第4表	平成29年度各会計款別歳出一覧表（一般会計）	56
第4表の1	平成29年度各会計款別歳出一覧表（特別会計）	58
第5表	平成29年度性質別経費内訳表	60
第6表	平成29年度自主財源及び依存財源別年度比較表	62

平成29年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成29年度相馬市一般会計歳入歳出決算

平成29年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度相馬市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成29年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月16日まで

第3 審査の方法

市長から提出された平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨にそって適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて各関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は、後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算状況

平成29年度決算額は、一般会計が歳入 20,609,250,456 円(対前年度比 30.5%減)、歳出 19,546,406,360円(対前年度比 31.5%減)である。

特別会計では歳入 10,986,103,798 円(対前年度比 9.2%減)、歳出 10,747,095,452 円(対前年度比 8.4%減)であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は 31,595,354,254 円で前年度に比べ 10,182,653,993 円減、歳出は 30,293,501,812 円で前年度に比べ 9,951,841,233 円減であった。

一般会計・特別会計の歳入歳出の概況は下表のとおりである。また、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、附属資料のとおりである。

(単位:円・%)

		29 年 度		28 年 度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	執行率
一 般 会 計	予 算 現 額	23,246,796,777	—	32,718,403,660	—	△ 9,471,606,883	—
	歳 入	20,609,250,456	88.7	29,672,714,524	90.7	△ 9,063,464,068	△ 2.0
	歳 出	19,546,406,360	84.1	28,519,090,015	87.2	△ 8,972,683,655	△ 3.1
	歳入歳出差引額	1,062,844,096	—	1,153,624,509	—	△ 90,780,413	—
特 別 会 計	予 算 現 額	11,051,328,000	—	12,090,571,000	—	△ 1,039,243,000	—
	歳 入	10,986,103,798	99.4	12,105,293,723	100.1	△ 1,119,189,925	△ 0.7
	歳 出	10,747,095,452	97.2	11,726,253,030	97.0	△ 979,157,578	0.2
	歳入歳出差引額	239,008,346	—	379,040,693	—	△ 140,032,347	—
合 計	予 算 現 額	34,298,124,777	—	44,808,974,660	—	△ 10,510,849,883	—
	歳 入	31,595,354,254	92.1	41,778,008,247	93.2	△ 10,182,653,993	△ 1.1
	歳 出	30,293,501,812	88.3	40,245,343,045	89.8	△ 9,951,841,233	△ 1.5
	歳入歳出差引額	1,301,852,442	—	1,532,665,202	—	△ 230,812,760	—

2 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 31,595,354,254 円から歳出総額 30,293,501,812 円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、1,301,852,442 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 495,015,340 円を差し引いた当年度実質収支は 806,837,102 円の黒字となっている。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	20,609,250,456	10,986,103,798	31,595,354,254
歳 出 総 額	B	19,546,406,360	10,747,095,452	30,293,501,812
歳 入 歳 出 差 引 額	C	1,062,844,096	239,008,346	1,301,852,442
翌年度へ繰越すべき財源	D	490,566,340	4,449,000	495,015,340
内 訳	継続費通次繰越額	83,763,000	0	83,763,000
	繰越明許費繰越額	304,876,000	4,449,000	309,325,000
	事故繰越繰越額	101,927,340	0	101,927,340
当年度実質収支額	E=C-D	572,277,756	234,559,346	806,837,102
前年度実質収支額	F	364,803,732	356,506,693	721,310,425
単年度収支額	E-F	207,474,024	△ 121,947,347	85,526,677

3 市債

市債の発行は、一般会計において 942,700,000円発行した。

4 純計決算額状況

一般会計及び特別会計の会計間においては、事業執行上の理由から、財源の繰出し、繰入れが行われており、それぞれの額の重複収支を調整した純計決算額は、附属資料第2表のとおりである。

なお、本年度、特別会計から一般会計へ繰入れされた金額の総額は 202,590,214 円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は 1,600,798,025 円となっており、その内訳は、次のとおりである。

○ 後期高齢者医療特別会計からの繰入金	1,903,000 円
○ 光陽地区造成事業特別会計からの繰入金	177,933,000 円
○ 介護保険特別会計からの繰入金	22,754,214 円
○ 国民健康保険特別会計への繰出金	231,366,012 円
○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金	113,318,173 円
○ 介護保険特別会計への繰出金	479,465,840 円
○ 公共下水道事業特別会計への繰出金	744,295,000 円
○ 農業集落排水事業特別会計への繰出金	32,353,000 円

また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算額からこれらの繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入純計額 29,791,966,015 円、歳出純計額 28,490,113,573 円となり、前年度に比較して歳入純計額 10,127,658,568円(25.4 %)、歳出純計額 9,896,845,808円(25.8 %)それぞれ減少している。

5 財政指標

区 分	財政力指数	経常収支比率
29 年 度	0.66	89.3
28 年 度	0.64	89.8
27 年 度	0.60	89.5

① 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.66 で、前年度を 0.02 ポイント上回っている。

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね 70%～80% の間に分布するのが標準とされている。

本年度の経常収支比率は 89.3% で、前年度を 0.5 ポイント下回っている。

2 一般会計

1 総括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が 20,609,250,456 円、歳出が 19,546,406,360 円で、歳入歳出差引残額は 1,062,844,096 円となっている。また、歳出予算の不用額は 706,776,724 円で前年度に比べ 380,107,144 円減少している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 490,566,340 円を差し引いた当年度実質収支は 572,277,756 円の黒字となっている。

また、単年度収支においては当年度実質収支額が前年度実質収支額を上回ったため 207,474,024 円の増加となっている。

(単位:円)

区 分		年 度	29年度	28年度	差 引
歳 入	総 額 A		20,609,250,456	29,672,714,524	△ 9,063,464,068
歳 出	総 額 B		19,546,406,360	28,519,090,015	△ 8,972,683,655
歳 入 歳 出	差 引 額 C		1,062,844,096	1,153,624,509	△ 90,780,413
翌年度へ繰越すべき財源	D		490,566,340	788,820,777	△ 298,254,437
内 訳	継続費逓次繰越額		83,763,000	40,299,000	43,464,000
	繰越明許費繰越額		304,876,000	477,618,000	△ 172,742,000
	事故繰越繰越額		101,927,340	270,903,777	△ 168,976,437
当年度実質収支額	E=C-D		572,277,756	364,803,732	207,474,024
前年度実質収支額	F		364,803,732	975,269,917	△ 610,466,185
単年度収支額	E-F		207,474,024	△ 610,466,185	817,940,209

2 歳入

歳入決算は 20,609,250,456 円であり、前年度に比べ 9,063,464,068 円(30.5 %)のマイナスとなっている。また、決算額の予算現額 23,246,796,777 円に対する執行率は 88.7%(前年度 90.7%)、調定額 20,958,017,926 円に対する収入率は 98.3%(前年度 98.8%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、市税が 24.6%と最も大きく、以下主なものは、地方交付税 19.0%、繰入金 16.5%、国庫支出金 12.4%、県支出金 8.4%、繰越金 4.7%となっており、これらで歳入総額の 85.6%を占めている。

款別決算状況は、附属資料のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が 11,382,410,313 円で、前年度に比べ財産収入、諸収入等が増加したものの、繰入金、繰越金、市債等で減少したため 6,378,091,755 円(35.9%)減少している。

一方、依存財源は 9,226,840,143 円で、前年度に比べ地方消費税交付金、自動車取得税交付金等が増加したものの、地方交付税、県支出金等が減少したため、2,685,372,313 円(22.5%)減少している。

また、両財源の構成比では自主財源が 55.2%、依存財源が 44.8%で、自主財源の構成比率が前年度を 4.7ポイント下回った。

財源別決算状況は、附属資料のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,944,658,000	5,028,973,000	△ 84,315,000	△ 1.7
調 定 額	5,364,826,963	5,477,240,201	△ 112,413,238	△ 2.1
収 入 済 額	5,080,506,787	5,176,561,871	△ 96,055,084	△ 1.9
不 納 欠 損 額	10,976,500	31,672,913	△ 20,696,413	△ 65.3
収 入 未 済 額	275,341,657	273,260,864	2,080,793	0.8
執 行 率	102.7	102.9	△ 0.2	—
収 入 率	94.7	94.5	0.2	—

(1) 歳入の柱である市税の収入済額は 5,080,506,787 円で、前年度に比べ 96,055,084 円の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 24.6%(前年度17.5%)となっている。税目別の収入決算状況は下表のとおりであるが、税目ごとに前年度と比較すると軽自動車税は増加したものの、市民税、固定資産税、市たばこ税、入湯税は減少となった。

不納欠損処分額は 10,976,500 円で、前年度と比べ 20,696,413 円 (65.3%) 減少している。

なお、不納欠損処分は、大部分が市民税と固定資産税であり、その内容については次ページの市税不能欠損処分状況を参照されたい。

収入未済額は 275,341,657 円で、前年度と比べ 2,080,793 円 (0.8%) 増加している。

税目別収入決算状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度		28年度		対前年度比較		
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	増減比率	
市民税	個人	1,849,655,304	36.4	1,836,444,982	35.5	13,210,322	0.7
	法人	428,685,530	8.4	474,965,920	9.2	△ 46,280,390	△ 9.7
	小 計	2,278,340,834	44.8	2,311,410,902	44.7	△ 33,070,068	△ 1.4
固定資産税	2,358,121,927	46.4	2,378,252,268	45.9	△ 20,130,341	△ 0.8	
軽自動車税	105,033,314	2.1	101,677,137	2.0	3,356,177	3.3	
市たばこ税	339,010,712	6.7	385,173,114	7.4	△ 46,162,402	△ 12.0	
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—	
入 湯 税	0	0.0	48,450	0.0	△ 48,450	皆減	
合 計	5,080,506,787	100.0	5,176,561,871	100.0	△ 96,055,084	△ 1.9	

市税収入率の推移

(単位 %)

年度 区分		29年度		28年度		27年度		26年度	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市民税	個人	92.7	0.0	92.7	0.2	92.5	0.7	91.8	0.5
	法人	99.6	△ 0.2	99.8	△ 0.5	100.3	1.0	99.3	△ 0.1
	小計	93.9	△ 0.2	94.1	△ 0.4	94.5	0.7	93.8	0.8
固定資産税		94.9	0.6	94.3	1.3	93.0	2.7	90.3	2.6
軽自動車税		92.0	△ 0.2	92.2	1.5	90.7	1.5	89.2	1.6
市たばこ税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税		0.0	0.0	0.0	△ 9.6	9.6	△ 72.3	81.9	81.9
入湯税		—	—	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
合計		94.7	0.2	94.5	0.4	94.1	1.7	92.4	2.0
現年分		98.6	0.0	98.6	△ 0.1	98.7	0.2	98.5	0.0
滞納分		22.5	△ 2.0	24.5	4.4	20.1	△ 2.2	22.3	6.4

市税不納欠損処分状況

(単位:円・%)

処分内容 科目			担税力なし		所在不明		死亡		合計	
			件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
平成29年度	市民税	個人	128	1,560,877	30	385,129	32	1,346,874	190	3,292,880
		法人	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税		143	1,639,240	27	300,900	492	5,271,280	662	7,211,420
	軽自動車税		69	293,400	11	49,000	36	129,800	116	472,200
	特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0
計		340	3,493,517	68	735,029	560	6,747,954	968	10,976,500	
平成28年度			1,194	17,586,737	118	5,128,857	571	8,957,319	1,883	31,672,913
比較増減	件数及び金額		△ 854	△ 14,093,220	△ 50	△ 4,393,828	△ 11	△ 2,209,365	△ 915	△ 20,696,413
	増減比率		△ 71.5	△ 80.1	△ 42.4	△ 85.7	△ 1.9	△ 24.7	△ 48.6	△ 65.3

平成29年度の市税の不納欠損処分は、処分件数 968件、処分総額 10,976,500円となっており、前年度と比較し、処分件数が 915件(48.6%)、処分金額が 20,696,413円(65.3%)の減少となっている。

処分内容については、担税力なし、所在不明及び死亡により処分したものは、前年度と比較し、件数、金額とも減少した。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	209,966,000	207,545,000	2,421,000	1.2
調 定 額	209,966,319	207,545,172	2,421,147	1.2
収 入 済 額	209,966,319	207,545,172	2,421,147	1.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方譲与税(自動車重量税等)の収入済額は 209,966,319円 で、前年度に比べ 2,421,147円 (1.2%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.0%(前年度0.7%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	7,117,000	4,586,000	2,531,000	55.2
調 定 額	7,117,000	4,586,000	2,531,000	55.2
収 入 済 額	7,117,000	4,586,000	2,531,000	55.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 利子割交付金の収入済額は 7,117,000円 で、前年度に比べ 2,531,000円 (55.2%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0%(前年度0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された利子割額相当額に調整を加えた後、99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して、県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	15,253,000	12,749,000	2,504,000	19.6
調 定 額	15,253,000	12,749,000	2,504,000	19.6
収 入 済 額	15,253,000	12,749,000	2,504,000	19.6
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 配当割交付金の収入済額は 15,253,000円 で、前年度に比べ 2,504,000円 (19.6%) の増加となり、一般会計歳入決算総額占める割合は 0.1%(前年度0.0%)となっている。
- (2) この交付金は、県に納入された配当割額相当額に99%を乗じた額の5分の3を、市の個人の県民税額に按分して県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	14,463,000	6,878,000	7,585,000	110.3
調 定 額	14,463,000	6,878,000	7,585,000	110.3
収 入 済 額	14,463,000	6,878,000	7,585,000	110.3
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 14,463,000 円で、前年度に比較し 7,585,000 円 (110.3 %) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度0.0%) となっている。

(2) この交付金は、県に納入された株式譲渡所得割額相当額に 99% を乗じた額の 5 分の 3 を、市の個人の県民税の額に按分して県から交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	678,614,000	621,668,000	56,946,000	9.2
調 定 額	678,614,000	621,668,000	56,946,000	9.2
収 入 済 額	678,614,000	621,668,000	56,946,000	9.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 地方消費税交付金の収入済額は 678,614,000 円で、前年度に比較し 56,946,000 円 (9.2 %) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.3% (前年度2.1%) となっている。

(2) この交付金は、県に納付された地方消費税の 2 分の 1 相当額の 2 分の 1 を市の人口で、残りの 2 分の 1 を事業所従業者数で按分して県から交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	49,739,000	34,825,000	14,914,000	42.8
調 定 額	49,739,000	34,825,000	14,914,000	42.8
収 入 済 額	49,739,000	34,825,000	14,914,000	42.8
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 自動車取得税交付金の収入済額は 49,739,000 円で、前年度に比較し 14,914,000 円 (42.8 %) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2% (前年度0.1%) となっている。

(2) この交付金は、県に納付された自動車取得税額に 95% を乗じた額の 10 分の 7 相当額の 2 分の 1 を市の道路延長で、残り 2 分の 1 を道路面積で按分して、県から交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	19,546,000	16,531,000	3,015,000	18.2
調 定 額	19,546,000	16,531,000	3,015,000	18.2
収 入 済 額	19,546,000	16,531,000	3,015,000	18.2
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方特例交付金の収入済額は 19,546,000 円で、前年度に比較し 3,015,000 円 (18.2 %) の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.1% (前年度0.1%) となっている。
- (2) この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に伴う地方税の減収を補てんするために、国から交付されるものである。

第 9 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,922,280,000	4,748,262,000	△ 825,982,000	△ 17.4
調 定 額	3,922,280,000	4,748,262,000	△ 825,982,000	△ 17.4
収 入 済 額	3,922,280,000	4,748,262,000	△ 825,982,000	△ 17.4
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 地方交付税の収入済額は 3,922,280,000 円で、前年度に比較し 825,982,000 円 (17.4 %) の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 19.0% (前年度16.0%) となっている。
(震災復興特別交付税の減少)
- (2) この交付税は、地方財源の均衡を図り、かつ地方行政が一定水準を維持できる財源を確保するために、不足する財源について、国税のうち「所得税」「法人税」「酒税」「消費税」「地方法人税」のそれぞれ一定割合の額を国から交付されるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,481,000	5,872,000	△ 391,000	△ 6.7
調 定 額	5,481,000	5,872,000	△ 391,000	△ 6.7
収 入 済 額	5,481,000	5,872,000	△ 391,000	△ 6.7
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 交通安全対策特別交付金の収入済額は 5,481,000円 で、前年度に比較し 391,000円 (6.7%) の減少となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.0% (前年度0.0%) となっている。
- (2) この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	134,478,000	150,946,000	△ 16,468,000	△ 10.9
調 定 額	137,804,388	170,198,110	△ 32,393,722	△ 19.0
収 入 済 額	134,965,818	156,778,710	△ 21,812,892	△ 13.9
不 能 欠 損 額	26,000	10,505,260	△ 10,479,260	△ 99.8
収 入 未 済 額	2,812,570	2,914,140	△ 101,570	△ 3.5
執 行 率	100.4	103.9	△ 3.5	—
収 入 率	97.9	92.1	5.8	—

- (1) 分担金及び負担金の収入済額は 134,965,818円 で、前年度に比較し 21,812,892円 (13.9%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.7% (前年度0.5%) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
負 担 金	132,442,318	98.1	156,022,410	99.5	△ 23,580,092	△ 15.1
分 担 金	2,523,500	1.9	756,300	0.5	1,767,200	233.7
合 計	134,965,818	100.0	156,778,710	100.0	△ 21,812,892	△ 13.9

- (3) 収入済額の主なものは、保育料 123,072,760円、平日夜間救急診療新地町負担金 1,837,080円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金 2,845,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金 2,107,363円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,274,360円、農用地等災害復旧事業費分担金 2,523,500円等である。
- (4) 収入未済額2,812,570円と不能欠損額26,000円は、保育料である。

第12款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	191,813,000	170,916,000	20,897,000	12.2
調 定 額	249,006,678	235,661,920	13,344,758	5.7
収 入 済 額	197,115,345	192,279,994	4,835,351	2.5
不 能 欠 損 額	2,467,432	421,834	2,045,598	484.9
収 入 未 済 額	49,424,251	42,961,712	6,462,539	15.0
執 行 率	102.8	112.5	△ 9.7	—
収 入 率	79.2	81.6	△ 2.4	—

(1) 使用料及び手数料の収入済額は 197,115,345 円で、前年度に比較し 4,835,351 円 (2.5 %) の増加となり一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.0% (前年度0.7%) となっている。

不能欠損額は 2,467,432 円で、前年度より 2,045,598 円増加しており、その内容は、住宅使用料である。

(2) 収入済額の項別年度比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
使 用 料	173,878,282	88.2	169,429,848	88.1	4,448,434	2.6
手 数 料	23,237,063	11.8	22,850,146	11.9	386,917	1.7
合 計	197,115,345	100.0	192,279,994	100.0	4,835,351	2.5

(3) 収入済額の主なものは、使用料では、社会福祉行政財産使用料 1,117,506 円、一時預かり保育利用料 3,867,200 円、コミュニティプラント使用料 1,392,499 円、道路占用料 4,972,835 円、市営住宅使用料 139,400,744 円 (駐車場使用料、滞納繰越分等含む)、防災集団移転促進事業使用料 2,219,108 円、幼稚園授業料 4,855,850 円、市民会館使用料 2,292,050 円、体育施設使用料 8,140,464 円等である。

手数料では、徴税手数料 3,128,610 円、戸籍住民基本台帳手数料 15,559,550 円、都市計画手数料 2,328,080 円等である。

(4) 収入未済額 49,424,251 円は、市営住宅使用料 49,176,356 円 (駐車場使用料等含む) 等である。

第13款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,170,356,000	3,408,668,000	△ 238,312,000	△ 7.0
調 定 額	2,564,092,930	2,965,942,535	△ 401,849,605	△ 13.5
収 入 済 額	2,564,092,930	2,965,942,535	△ 401,849,605	△ 13.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	80.9	87.0	△ 6.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 国庫支出金の収入済額は 2,564,092,930 円で、前年度に比較し 401,849,605 円 (13.5 %) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 12.4% (前年度10.0%) となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 項	29年度		28年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
国 庫 負 担 金	1,307,246,288	51.0	1,283,257,873	43.3	23,988,415	1.9
国 庫 補 助 金	1,233,690,858	48.1	1,659,956,001	56.0	△ 426,265,143	△ 25.7
委 託 金	23,155,784	0.9	22,728,661	0.7	427,123	1.9
合 計	2,564,092,930	100.0	2,965,942,535	100.0	△ 401,849,605	△ 13.5

(3) 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金296,966,000円、障害児通所給付事業負担金32,775,000円、障害者医療費国庫負担金16,200,000円、子どものための教育・保育給付費負担金248,530,818円、児童手当負担金396,475,332円、児童扶養手当負担金51,472,136円、生活保護費負担金203,233,633円、保険基盤安定負担金31,315,807円、公立中学校施設整備費負担金10,990,000円等である。

補助金では、震災復興交付金 594,673,000 円、福島再生加速化交付金(帰還環境整備) 8,804,835 円、被災者支援総合交付金 66,599,000 円、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金 8,115,000 円、地域子ども子育て支援事業補助金 41,062,000 円、子ども子育て支援整備交付金 28,440,000 円、次世代育成支援対策施設整備交付金 10,627,000 円、循環型社会形成推進交付金 9,474,000 円、社会資本整備総合交付金(通常枠) 166,445,568 円、社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 191,979,038 円、社会資本整備総合交付金(地域住宅支援) 10,775,000 円、小学校施設環境改善交付金 14,165,000 円、就園奨励費補助金21,736,000円、文化芸術振興費補助金8,556,000円、公共土木施設災害復旧費補助金23,453,174円等である。

委託金では、国民年金事務費交付金 7,872,713 円、指定廃棄物保管委託金 5,122,084 円、緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託金 9,337,000 円等である。

減少の主な理由は、臨時福祉給付金給付事業費、福島再生加速化交付金等の補助金の減少によるものである。

第14款 県支出金

(単位:円・%)

年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,139,553,000	3,937,902,000	△ 1,798,349,000	△ 45.7
調 定 額	1,740,287,894	3,287,353,749	△ 1,547,065,855	△ 47.1
収 入 済 額	1,740,287,894	3,287,353,749	△ 1,547,065,855	△ 47.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	81.3	83.5	△ 2.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 県支出金の収入済額は1,740,287,894円で、前年度に比較し1,547,065,855円(47.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は8.4%(前年度11.1%)となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29年度		28年度		比較増減	増減比率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県 負 担 金	543,749,434	31.2	547,305,223	16.6	△ 3,555,789	△ 0.6
県 補 助 金	1,064,667,768	61.2	2,596,217,418	79.0	△ 1,531,549,650	△ 59.0
委 託 金	131,870,692	7.6	143,831,108	4.4	△ 11,960,416	△ 8.3
合 計	1,740,287,894	100.0	3,287,353,749	100.0	△ 1,547,065,855	△ 47.1

- (3) 収入済額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金156,582,999円、障害児通所給付事業負担金16,387,500円、子どものための教育・保育給付費負担金124,537,303円、児童手当負担金86,277,332円、保険基盤安定負担金155,582,329円等である。

補助金では、被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業補助金27,823,000円、重度障害者支援事業費補助金31,708,000円、乳幼児医療費助成事業補助金17,260,000円、子ども医療費助成事業補助金71,454,728円、地域子ども子育て支援事業補助金40,401,000円、除染対策事業交付金90,358,249円、放射線健康対策事業費補助金17,106,000円、福島県グリーンニューディール基金事業補助金99,726,000円、東日本大震災農業生産対策交付金39,072,720円、営農再開支援事業補助金19,726,440円、多面的機能支払推進交付金48,432,490円、農地集積・集約化対策補助金17,126,074円、環境保全型農業直接支払交付金13,630,410円、ふくしま森林再生事業費補助金442,228,316円等である。

委託金では、県民税徴収委託金56,616,952円、衆議院議員総選挙執行経費委託金17,210,175円、高齢者等サポートセンター委託金17,061,121円、県有土地改良財産管理委託金12,305,000円、河川浄化委託金12,648,031円等である。

減少の主な理由は、緊急雇用創出基金事業費、東日本大震災農業生産対策交付金、ふくしま森林再生事業費、農用地等災害復旧事業費等の補助金減少によるものである。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

年 度	29 年度	28 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	34,830,000	64,228,000	△ 29,398,000	△ 45.8
調 定 額	78,168,789	69,129,332	9,039,457	13.1
収 入 済 額	75,251,101	66,211,644	9,039,457	13.7
収 入 未 済 額	2,917,688	2,917,688	0	—
執 行 率	216.1	103.1	113.0	—
収 入 率	96.3	95.8	0.5	—

- (1) 財産収入の収入済額は 75,251,101 円で、前年度に比較し 9,039,457 円 (13.7 %) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.4 % (前年度0.2 %) となっている。
- (2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
財 産 運 用 収 入	37,806,649	50.2	44,523,674	67.2	△ 6,717,025	△ 15.1
財 産 売 払 収 入	37,444,452	49.8	21,687,970	32.8	15,756,482	72.7
合 計	75,251,101	100.0	66,211,644	100.0	9,039,457	13.7

- (3) 収入済額の内訳は、財産運用収入では、土地貸付収入33,385,263円、各種基金利子3,898,046円等で、前年度に比較し6,717,025円 (15.1 %) の減少となっている。(震災復興交付金基金利子等の減少)
財産売払収入では、土地売払収入36,286,693円等で、前年度に比較し15,756,482円 (72.7 %) の増加となっている。(普通財産土地売払収入等の増加)
- (4) 収入未済額2,917,688円は、土地貸付収入である。

第16款 寄 附 金

(単位:円・%)

年 度	29 年度	28 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	33,652,000	35,067,000	△ 1,415,000	△ 4.0
調 定 額	32,337,560	34,947,084	△ 2,609,524	△ 7.5
収 入 済 額	32,337,560	34,947,084	△ 2,609,524	△ 7.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	96.1	99.7	△ 3.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 寄附金の収入済額は 32,337,560 円で、前年度に比較し 2,609,524 円 (7.5 %) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2 % (前年度0.1 %) となっている。
- (2) 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金3,861,835円、教育復興子育て基金寄附金20,762,914円等である。(ふるさと寄附金等の減少)

第17款 繰入金

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,897,708,000	8,556,465,000	△ 4,658,757,000	△ 54.4
調 定 額	3,398,541,339	6,595,734,839	△ 3,197,193,500	△ 48.5
収 入 済 額	3,398,541,339	6,595,734,839	△ 3,197,193,500	△ 48.5
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	87.2	77.1	10.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 繰入金の収入済額は 3,398,541,339円 で、前年度に比較し 3,197,193,500円 (48.5%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 16.5% (前年度22.2%) となっている。(庁舎建設基金繰入金の皆減等)

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	29年度		28年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
特別会計繰入金	202,590,214	6.0	316,190,571	4.8	△ 113,600,357	△ 35.9
基金繰入金	3,195,951,125	94.0	6,279,544,268	95.2	△ 3,083,593,143	△ 49.1
合 計	3,398,541,339	100.0	6,595,734,839	100.0	△ 3,197,193,500	△ 48.5

(3) 収入済額の主なものは、特別会計繰入金では、光陽地区造成事業特別会計繰入金177,933,000円、介護保険特別会計繰入金22,754,214円等である。

基金繰入金では、東日本大震災復興交付金基金繰入金1,882,697,000円、市町村復興支援交付金基金繰入金18,019,291円、震災孤児等支援金支給基金繰入金27,196,995円、教育復興子育て基金繰入金32,276,840円、財政調整基金繰入金1,208,258,000円、ふるさと振興基金繰入金13,387,207円、福祉事業基金繰入金11,410,116円等である。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	963,623,777	2,401,314,660	△ 1,437,690,883	△ 59.9
調 定 額	963,624,509	2,401,315,577	△ 1,437,691,068	△ 59.9
収 入 済 額	963,624,509	2,401,315,577	△ 1,437,691,068	△ 59.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 繰越金の収入済額は 963,624,509円 で、前年度に比較し 1,437,691,068円 (59.9%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.7% (前年度8.1%) となっている。(繰越明許費繰越金等の減少)

(2) 収入済額の内訳は、前年度繰越金174,803,732円、繰越明許費繰越金477,618,000円、事故繰越し繰越金270,903,777円、継続費通次繰越繰越金40,299,000円である。

第19款 諸 収 入

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	412,266,000	354,208,000	58,058,000	16.4
調 定 額	564,167,557	380,459,865	183,707,692	48.3
収 入 済 額	557,367,854	374,072,349	183,295,505	49.0
不 能 欠 損 額	855,610	41,129	814,481	1,980.3
収 入 未 済 額	5,965,993	6,355,929	△ 389,936	△ 6.1
執 行 率	135.2	105.6	29.6	—
収 入 率	98.8	98.3	0.5	—

(1) 諸収入の収入済額は557,367,854円で、前年度と比較し183,295,505円(49.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.7%(前年度1.3%)となっている。(土木費雑入返還金の皆増)

不能欠損額は、855,610円で、前年度より814,481円増加しており、その内容は民生費雑入である。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	29年度		28年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
延滞金、加算金及び過料	17,748,678	3.2	17,418,879	4.6	329,799	1.9
市 預 金 利 子	30,505	0.0	55,574	0.0	△ 25,069	△ 45.1
貸 付 金 元 利 収 入	125,363,140	22.5	131,194,000	35.1	△ 5,830,860	△ 4.4
受 託 事 業 収 入	1,182,000	0.2	1,048,500	0.3	133,500	12.7
雑 入	413,043,531	74.1	224,355,396	60.0	188,688,135	84.1
合 計	557,367,854	100.0	374,072,349	100.0	183,295,505	49.0

(3) 収入済額の主なものは、延滞金、加算金及び過料では、延滞金17,748,678円である。

貸付金元利収入では、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円、東邦銀行預託金回収金5,000,000円、相双五城信用組合預託金回収金5,000,000円、相馬市振興公社貸付金回収金50,000,000円、災害援護貸付金回収金4,207,140円等である。

受託事業収入では、農業者年金受託事業収入982,000円等である。

雑入では、原子力損害賠償金25,958,916円、後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金6,622,252円、相馬方部衛生組合相互人事交流負担金7,424,479円、(財)福島県市町村振興協会市町村交付金4,803,000円、光ファイバ芯線貸付料8,416,915円、生活保護費返還金5,038,416円、資源ごみ売払い代金6,762,182円、防災・震災対策道路事業返還金152,592,640円、社会資本整備総合交付金事業返還金20,460,000円、大洲松川線道路災害復旧事業返還金25,938,000円、農用地等災害復旧費補助金(過年度)113,163,359円等である。

(4) 収入未済額5,965,993円は、奨学資金貸付返還金、災害援護貸付金回収金、生活保護費返還金等である。

第20款 市 債

(単位:円・%)

年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
区 分				
予 算 現 額	2,401,400,000	2,950,800,000	△ 549,400,000	△ 18.6
調 定 額	942,700,000	2,762,600,000	△ 1,819,900,000	△ 65.9
収 入 済 額	942,700,000	2,762,600,000	△ 1,819,900,000	△ 65.9
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	39.3	93.6	△ 54.3	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 市債の収入済額は 942,700,000 円で、前年度に比較し 1,819,900,000 円 (65.9%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.6% (前年度9.3%) となっている。(庁舎整備事業債の減少)

(2) 収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	29年度		28年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
目						
総 務 債	127,400,000	13.5	1,667,400,000	60.3	△ 1,540,000,000	△ 92.4
災 害 対 策 債	3,000,000	0.3	0	0.0	3,000,000	皆増
土 木 債	170,000,000	18.0	189,700,000	6.9	△ 19,700,000	△ 10.4
消 防 債	20,200,000	2.1	7,300,000	0.3	12,900,000	176.7
教 育 債	68,800,000	7.3	478,200,000	17.3	△ 409,400,000	△ 85.6
災 害 復 旧 事 業 債	3,300,000	0.4	0	0.0	3,300,000	皆増
臨 時 財 政 対 策 債	550,000,000	58.4	420,000,000	15.2	130,000,000	31.0
合 計	942,700,000	100.0	2,762,600,000	100.0	△ 1,819,900,000	△ 65.9

(3) 収入済額の内訳は、総務債では、庁舎整備事業債127,400,000円である。

災害対策債では、災害対策債3,000,000円である。

土木債では、公共事業等債170,000,000円である。

消防債では、防災対策事業債20,200,000円である。

教育債では、小学校整備事業債49,955,000円、中村二中校舎改築事業債8,000,000円、中学校整備事業債3,645,000円、中学校設備改修事業債7,200,000円である。

災害復旧事業債では、災害復旧事業債(単独)農地農林施設3,300,000円である。

臨時財政対策債では、臨時財政対策債550,000,000円である。

3 歳 出

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	23,246,796,777	32,718,403,660	△ 9,471,606,883	△ 28.9
支 出 済 額	19,546,406,360	28,519,090,015	△ 8,972,683,655	△ 31.5
翌 年 度 繰 越 額	2,993,613,693	3,112,429,777	△ 118,816,084	△ 3.8
不 用 額	706,776,724	1,086,883,868	△ 380,107,144	△ 35.0
執 行 率	84.1	87.2	△ 3.1	—

一般会計歳出決算額は、19,546,406,360円であり、前年度に比較し8,972,683,655円(31.5%)の減少となった。

不用額は、706,776,724円で、前年度に比較し380,107,144円(35.0%)減少しており、予算現額に対する割合は3.0%(前年度3.3%)となっている。

なお、款別支出状況のうち、支出額が前年度に比較し10%以上の増減があった款は、次のとおりである。

また、増減内訳は、次ページ以降の款別説明を参照されたい。

(単位:%・円)

区 分 款	前 年 度 対 増 減 比 率	前 年 度 対 増 減 額
総 務 費	△ 57.8	△ 3,456,311,549
衛 生 費	△ 40.2	△ 1,311,761,636
労 働 費	△ 84.0	△ 49,409,522
農 林 水 産 業 費	△ 55.0	△ 1,780,685,438
土 木 費	△ 12.0	△ 594,255,685
教 育 費	△ 42.3	△ 1,480,893,170
災 害 復 旧 費	△ 39.4	△ 208,509,598

また、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	219,811,000	226,953,000	△ 7,142,000	△ 3.1
支 出 済 額	216,622,663	224,789,840	△ 8,167,177	△ 3.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,188,337	2,163,160	1,025,177	47.4
執 行 率	98.5	99.0	△ 0.5	—

(1) 議会費の支出済額は 216,622,663 円で、前年度に比較し 8,167,177 円 (3.6%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.1% (前年度0.8%) となっている。

不用額は 3,188,337 円で、前年度に比較し 1,025,177 円 (47.4%) 増加している。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,720,285,000	6,025,573,000	△ 3,305,288,000	△ 54.9
支 出 済 額	2,521,316,059	5,977,627,608	△ 3,456,311,549	△ 57.8
翌年度繰越額	163,346,000	2,739,000	160,607,000	5,863.7
不 用 額	35,622,941	45,206,392	△ 9,583,451	△ 21.2
執 行 率	92.7	99.2	△ 6.5	—

(1) 総務費の支出済額は 2,521,316,059 円で、前年度に比較し 3,456,311,549 円 (57.8%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 12.9% (前年度21.0%) となっている。(庁舎整備費の減少)

不用額は 35,622,941 円で、前年度に比較し 9,583,451 円 (21.2%) 減少している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	29年度		28年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 管 理 費	2,148,881,828	85.2	5,591,816,171	93.6	△ 3,442,934,343	△ 61.6
徴 税 費	194,254,441	7.7	215,064,923	3.6	△ 20,810,482	△ 9.7
戸籍住民基本台帳費	89,936,618	3.6	104,283,174	1.7	△ 14,346,556	△ 13.8
選 挙 費	57,872,790	2.3	36,085,121	0.6	21,787,669	60.4
統 計 調 査 費	13,174,310	0.5	13,176,239	0.2	△ 1,929	0.0
監 査 委 員 費	17,196,072	0.7	17,201,980	0.3	△ 5,908	0.0
合 計	2,521,316,059	100.0	5,977,627,608	100.0	△ 3,456,311,549	△ 57.8

(3) 主な事業として、総務管理費では、災害派遣職員負担金 115,817,391 円、区長報酬 27,071,500 円、庁舎等管理関係業務委託料 31,509,528 円、地方バス路線維持費 42,464,860 円、電算システム保守業務委託料 14,485,476 円、電算システム借上料 10,474,488 円、庁舎整備工事請負費 124,755,059 円等である。

徴税費では、市税過誤納還付金 18,401,793 円等が執行されている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

年 度	29 年度	28 年度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	4,747,231,000	4,930,791,000	△ 183,560,000	△ 3.7
支 出 済 額	4,629,083,103	4,727,648,316	△ 98,565,213	△ 2.1
翌 年 度 繰 越 額	43,178,000	114,190,000	△ 71,012,000	△ 62.2
不 用 額	74,969,897	88,952,684	△ 13,982,787	△ 15.7
執 行 率	97.5	95.9	1.6	—

(1) 民生費の支出済額は 4,629,083,103 円で、前年度に比較し 98,565,213 円 (2.1 %) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 23.7%(前年度16.6%)となっている。(児童福祉工事請負費の減少)

不用額は 74,969,897 円で、前年度に比較し 13,982,787 円 (15.7 %) 減少している。

(2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	29年度		28年度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社 会 福 祉 費	2,446,049,901	52.9	2,448,441,664	51.8	△ 2,391,763	△ 0.1
児 童 福 祉 費	1,885,807,728	40.7	1,993,722,292	42.2	△ 107,914,564	△ 5.4
生 活 保 護 費	296,825,474	6.4	272,740,070	5.7	24,085,404	8.8
災 害 救 助 費	400,000	0.0	12,744,290	0.3	△ 12,344,290	△ 96.9
合 計	4,629,083,103	100.0	4,727,648,316	100.0	△ 98,565,213	△ 2.1

(3) 主な事業として、社会福祉費では、社会福祉交付金82,785,000円、市社会福祉協議会活動事業補助金17,768,000円、国民健康保険特別会計繰出金231,366,012円、臨時福祉給付金給付事業業務委託料11,577,386円、相談支援事業委託料9,000,000円、仮設住宅買物等生活支援事業委託料21,922,173円特別障がい者手当等給付費11,959,330円、重度心身障がい者医療費助成給付費81,049,198円、居宅介護費14,196,703円、療養介護費11,761,518円、共同生活援助費87,048,744円、自立訓練事業費15,675,967円、自立支援医療費30,958,836円、短期入所サービス費16,943,975円、生活介護サービス費193,038,983円、就労継続支援サービス費167,108,991円、施設入所支援費74,908,624円、児童発達支援費16,389,701円、放課後等デイサービス費49,637,346円、相談支援事業費11,150,467円、敬老祝金10,305,000円、介護保険特別会計繰出金479,465,840円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金334,032,838円、後期高齢者医療特別会計繰出金113,318,173円、総合福祉センター指定管理料36,604,000円、高齢者等サポートセンター施設管理業務委託料11,899,093円等である。

児童福祉費では、子ども公民館指定管理料17,885,000円、子ども公民館管理運営業務委託料13,600,000円、児童福祉交付金16,290,000円、震災孤児等支援事業費27,196,995円、子ども医療費146,170,133円、子どものための教育・保育給付事業負担金666,116,890円、児童手当569,110,000円、児童扶養手当154,351,490円、児童センター指定管理料42,876,000円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料20,817,000円、児童センター工事請負費42,828,480円、愛育園工事請負費21,254,400円等である。

生活保護費では、生活扶助79,473,937円、住宅扶助29,282,280円、医療扶助131,191,232円、介護扶助10,001,481円等が執行されている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,970,975,000	3,317,272,000	△ 1,346,297,000	△ 40.6
支 出 済 額	1,950,072,395	3,261,834,031	△ 1,311,761,636	△ 40.2
翌年度繰越額	0	6,649,000	△ 6,649,000	皆減
不 用 額	20,902,605	48,788,969	△ 27,886,364	△ 57.2
執 行 率	98.9	98.3	0.6	—

- (1) 衛生費の支出済額は 1,950,072,395 円で、前年度に比較し 1,311,761,636 円 (40.2%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.0%(前年度11.4%)となっている。(放射能汚染対策費の減少) 不用額は 20,902,605 円で、前年度に比較し 27,886,364 円 (57.2%) 減少している。
- (2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	29年度		28年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保 健 衛 生 費	1,246,328,899	63.9	2,339,495,428	71.7	△ 1,093,166,529	△ 46.7
清 掃 費	703,743,496	36.1	922,338,603	28.3	△ 218,595,107	△ 23.7
合 計	1,950,072,395	100.0	3,261,834,031	100.0	△ 1,311,761,636	△ 40.2

- (3) 主な事業として、衛生費では、相馬方部衛生組合病院事業負担金585,287,000円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金105,719,000円、予防接種業務委託料96,471,300円、個人線量計測定業務委託料11,624,634円、放射線内部被ばく検査委託料17,360,450円、妊婦健康診査委託料31,271,840円、胃がん検診委託料22,235,044円、乳がん検診委託料9,358,406円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金35,807,000円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金28,143,000円、仮置場管理業務委託料30,316,680円等である。
- 清掃費では、塵芥処理費収集業務委託料119,145,124円、資源物不燃物中間処理業務委託料147,096,000円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金298,126,000円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金93,985,000円等が執行されている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	9,392,000	62,257,000	△ 52,865,000	△ 84.9
支 出 済 額	9,378,493	58,788,015	△ 49,409,522	△ 84.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,507	3,468,985	△ 3,455,478	△ 99.6
執 行 率	99.9	94.4	5.5	—

(1) 労働費の支出済額は 9,378,493 円で、前年度に比較し 49,409,522 円 (84.0 %) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.1%(前年度0.2%)となっている。(緊急雇用対策事業費の減少)

不用額は 13,507 円で、前年度に比較し 3,455,478 円 (99.6 %) 減少している。

(2) 主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金8,857,000円等が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	2,010,718,000	3,934,175,000	△ 1,923,457,000	△ 48.9
支 出 済 額	1,455,763,568	3,236,449,006	△ 1,780,685,438	△ 55.0
翌年度繰越額	540,563,240	683,074,000	△ 142,510,760	△ 20.9
不 用 額	14,391,192	14,651,994	△ 260,802	△ 1.8
執 行 率	72.4	82.3	△ 9.9	—

(1) 農林水産業費の支出済額は 1,455,763,568 円で、前年度に比較し 1,780,685,438 円 (55.0 %) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 7.4%(前年度 11.3%)となっている。(水産施設整備費の減少)

不用額は 14,391,192 円で、前年度に比較し 260,802 円 (1.8 %) 減少している。

(2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	29年度		28年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農 業 費	710,894,890	48.8	887,706,769	27.4	△ 176,811,879	△ 19.9
林 業 費	557,753,045	38.3	745,965,968	23.1	△ 188,212,923	△ 25.2
水 産 業 費	187,115,633	12.9	1,602,776,269	49.5	△ 1,415,660,636	△ 88.3
合 計	1,455,763,568	100.0	3,236,449,006	100.0	△ 1,780,685,438	△ 55.0

(3) 主な事業として、農業費では、東日本大震災農業生産対策事業補助金35,796,000円、営農再開支援事業補助金19,726,440円、機構集積協力金交付事業補助金16,551,400円、多面的機能支払推進事業補助金63,844,654円、環境保全型農業直接支払交付金事業補助金17,973,880円、松ヶ房ダム管理業務委託料17,306,280円、市有土地改良財産管理委託料10,564,930円、工事請負費77,204,400円、県営かんがい排水事業(借入金償還費)244,838,561円、農業集落排水事業特別会計繰出金32,353,000円等である。

林業費では、工事請負費24,190,000円、ふくしま森林再生事業業務委託料440,902,920円等である。

水産業費では、県に対する負担金170,000,000円等が執行されている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	236,726,000	252,387,000	△ 15,661,000	△ 6.2
支 出 済 額	231,915,610	246,580,759	△ 14,665,149	△ 5.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,810,390	5,806,241	△ 995,851	△ 17.2
執 行 率	98.0	97.7	0.3	—

- (1) 商工費の支出済額は 231,915,610 円で、前年度に比較し 14,665,149 円 (5.9%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.2%(前年度0.9%)となっている。(観光費等の減少)
 不用額は 4,810,390 円で、前年度に比較し 995,851 円 (17.2%) 減少している。
- (2) 主な事業として、預託金10,000,000 円、県信用保証協会等貸付金61,000,000 円、相馬まちづくりプレミアム商品券助成金12,975,300 円等が執行されている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	5,462,528,497	7,698,289,660	△ 2,235,761,163	△ 29.0
支 出 済 額	4,346,262,239	4,940,517,924	△ 594,255,685	△ 12.0
翌 年 度 繰 越 額	645,434,453	2,104,963,497	△ 1,459,529,044	△ 69.3
不 用 額	470,831,805	652,808,239	△ 181,976,434	△ 27.9
執 行 率	79.6	64.2	15.4	—

- (1) 土木費の支出済額は 4,346,262,239 円で、前年度に比較し 594,255,685 円 (12.0%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 22.2%(前年度17.3%)となっている。(道路新設改良費等の減少)
 不用額は 470,831,805 円で、前年度に比較し 181,976,434 円 (27.9%) 減少している。
- (2) 支出済額の 項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 項	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
土 木 管 理 費	27,925,071	0.6	28,473,645	0.6	△ 548,574	△ 1.9
道 路 橋 り ょ う 費	2,815,946,409	64.8	3,301,372,837	66.8	△ 485,426,428	△ 14.7
河 川 費	13,297,721	0.3	13,205,831	0.3	91,890	0.7
港 湾 費	2,584,500	0.1	2,598,100	0.0	△ 13,600	△ 0.5
都 市 計 画 費	1,188,485,948	27.3	1,288,086,863	26.1	△ 99,600,915	△ 7.7
住 宅 費	298,022,590	6.9	306,780,648	6.2	△ 8,758,058	△ 2.9
合 計	4,346,262,239	100.0	4,940,517,924	100.0	△ 594,255,685	△ 12.0

- (3) 主な事業として、道路橋りょう費では、道路維持費修繕料23,112,210 円、道路台帳整備等業務委託料14,380,200 円、道路維持費機械借上料24,923,396 円、道路維持費工事請負費101,558,880 円、測量設計等業務委託料137,536,920 円、道路新設改良費工事請負費1,642,025,200 円、土地購入費41,997,181 円、調査業務委託料22,321,897 円、登記業務委託料28,555,618 円、県に対する負担金578,000,000 円、補償金52,362,275 円等である。
 河川費では、河川浄化委託料12,648,031 円等である。

都市計画費では、防災集団移転促進費事業計画等策定業務委託料56,599,560円、防災集団移転費工事請負費58,384,800円、土地購入費101,929,489円、防災集団移転促進事業補助金26,772,274円、補償金31,102,552円、公園費実施設計業務委託料24,908,480円、公園費工事請負費52,565,760円、公共下水道事業特別会計繰出金744,295,000円等である。

住宅費では、住宅管理費工事請負費39,224,520円、積立金100,069,582円、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金56,377,358円等が執行されている。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	530,096,000	517,224,000	12,872,000	2.5
支 出 済 額	526,889,221	512,659,250	14,229,971	2.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,206,779	4,564,750	△ 1,357,971	△ 29.7
執 行 率	99.4	99.1	0.3	—

- (1) 消防費の支出済額は 526,889,221 円で、前年度に比較し 14,229,971 円 (2.8 %) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.7%(前年度1.8%)となっている。(消防施設費公用車購入費等の増加)
不用額は 3,206,779 円で、前年度に比較し 1,357,971 円 (29.7%) 減少している。
- (2) 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合負担金(常備消防費) 394,089,000 円、相馬地方広域市町村圏組合負担金(常備消防費:施設整備負担分) 14,801,000 円、消防団員報酬15,826,334 円、非常備消防費費用弁償10,275,800 円、消防補償等組合負担金12,059,012 円、公用車購入費22,377,600 円、消防施設設置・維持管理事業負担金22,818,440 円等が執行されている。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,667,970,280	3,780,171,000	△ 112,200,720	△ 3.0
支 出 済 額	2,017,530,269	3,498,423,439	△ 1,480,893,170	△ 42.3
翌年度繰越額	1,601,092,000	171,814,280	1,429,277,720	831.9
不 用 額	49,348,011	109,933,281	△ 60,585,270	△ 55.1
執 行 率	55.0	92.5	△ 37.5	—

(1) 教育費の支出済額は2,017,530,269円で、前年度に比較し1,480,893,170円(42.3%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は10.3%(前年度12.3%)となっている。(中学校、体育施設工事費の減少)

不用額は49,348,011円で、前年度に比較し60,585,270円(55.1%)減少している。

(2) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	29年度		28年度		比較増減	増減比率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教 育 総 務 費	363,598,639	18.0	352,510,623	10.1	11,088,016	3.1
小 学 校 費	280,218,487	13.9	166,892,338	4.8	113,326,149	67.9
中 学 校 費	158,138,707	7.9	914,131,027	26.1	△ 755,992,320	△ 82.7
幼 稚 園 費	149,468,950	7.4	144,734,831	4.1	4,734,119	3.3
社 会 教 育 費	508,851,665	25.2	510,509,771	14.6	△ 1,658,106	△ 0.3
保 健 体 育 費	557,253,821	27.6	1,409,644,849	40.3	△ 852,391,028	△ 60.5
合 計	2,017,530,269	100.0	3,498,423,439	100.0	△ 1,480,893,170	△ 42.3

(3) 主な事業として、教育総務費では、英語指導助手業務委託料24,699,600円、教育の情報化支援業務委託料23,004,000円、教育指導費臨時雇賃金44,646,566円、被災した子どもの心のケア業務委託料23,414,400円、音楽による生きる力をはぐくむ事業補助金18,556,000円、学校教育支援事業補助金10,613,311円、積立金20,832,843円等である。

小学校費では、学校管理費工事請負費27,021,600円、土地購入費22,706,400円、光熱水費30,845,494円、学校建設費工事請負費58,456,080円、実施設計業務委託料18,600,840円等である。

中学校費では、学校管理費光熱水費16,561,614円、学校建設費工事請負41,045,480円等である。

幼稚園費では、臨時雇賃金16,003,186円、私立幼稚園就園奨励費補助金67,877,931円等である。

社会教育費では、公民館嘱託職員賃金17,110,392円、図書館嘱託職員賃金12,865,911円、図書館建物借上料53,750,784円、図書購入費8,249,003円、市民会館光熱水費11,801,044円、文化振興費嘱託職員賃金11,535,491円、文化振興費印刷製本費10,903,464円、文化振興費工事請負費57,392,120円等である。

保健体育費では、体育施設費修繕料10,127,340円、体育施設費光熱水費13,742,433円、体育施設費公共施設指定管理料25,035,840円、体育施設費受付業務委託料21,420,049円、芝生管理業務委託料42,377,040円、体育施設費工事請負費131,470,560円、学校給食費臨時雇賃金16,298,252円、学校給食費燃料費14,042,407円、学校給食調理等業務委託料40,200,840円等が執行されている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	337,093,000	641,253,000	△ 304,160,000	△ 47.4
支 出 済 額	320,083,219	528,592,817	△ 208,509,598	△ 39.4
翌 年 度 繰 越 額	0	29,000,000	△ 29,000,000	皆減
不 用 額	17,009,781	83,660,183	△ 66,650,402	△ 79.7
執 行 率	95.0	82.4	12.6	—

- (1) 災害復旧費の支出済額は 320,083,219 円で、前年度に比較し 208,509,598 円 (39.4 %) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.6% (前年度1.8%) となっている。(農用地災害復旧費の減少)
 不用額は 17,009,781 円で、前年度に比較し 66,650,402 円 (79.7 %) 減少している。
- (2) 主な事業として、農林水産施設災害復旧費では、農用地等災害復旧費修繕料10,704,096 円、農用地等災害復旧費県営事業負担金38,820,762 円等である。
 公共土木施設災害復旧費では、道路橋りょう災害復旧費工事請負費26,030,160 円、道路橋りょう災害復旧費県に対する負担金37,224,000 円等である。
 災害廃棄物処理費では、災害廃棄物処理費国に対する負担金199,453,208 円等が執行されている。

第12款 公 債 費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	1,321,491,000	1,305,180,000	16,311,000	1.2
支 出 済 額	1,321,489,521	1,305,179,010	16,310,511	1.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,479	990	489	49.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—

- (1) 公債費の支出済額は 1,321,489,521 円で、前年度に比較し 16,310,511 円 (1.2 %) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.8% (前年度4.6%) となっている。
- (2) 内訳は、長期債償還元金1,187,198,429 円、長期債償還利子134,291,092 円であり、元金で31,505,675 円 (2.7 %) の増加、利子で15,195,164 円 (10.2 %) の減少となっている。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	12,480,000	26,878,000	△ 14,398,000	△ 53.6
支 出 済 額	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,480,000	26,878,000	△ 14,398,000	△ 53.6
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

(1) 予備費の他の科目への充当額は7,520,000円となっている。

(2) 内訳は次のとおりである。

(単位:円)

款	件数	金 額	充 用 内 容
8 土 木 費	1	4,755,000	・使用料及び賃借料
9 消 防 費	1	392,000	・使用料及び賃借料
10 教 育 費	1	2,373,000	・工事請負費
合 計	3	7,520,000	

3 特別会計

1 総括

(1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が10,986,103,798円、歳出が、10,747,095,452円で、歳入歳出差引残額は239,008,346円となっている。

また、歳出予算の不用額は210,722,548円で、昨年に比較し93,595,422円減少しており、主なものは、国民健康保険保険給付費、介護保険保険給付費等である。

当年度実質収支は、234,559,346円の黒字となっている。

また、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、121,947,347円の赤字となっている。

(単位:円)

区 分		年 度		
		29年度	28年度	差 引
歳 入	総 額 A	10,986,103,798	12,105,293,723	△ 1,119,189,925
歳 出	総 額 B	10,747,095,452	11,726,253,030	△ 979,157,578
歳 入	歳 出 差 引 額 C	239,008,346	379,040,693	△ 140,032,347
翌年度へ繰越すべき財源	D	4,449,000	22,534,000	△ 18,085,000
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	4,449,000	22,534,000	△ 18,085,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支額	E=C-D	234,559,346	356,506,693	△ 121,947,347
前年度実質収支額	F	356,506,693	375,822,064	△ 19,315,371
単年度収支額	E-F	△ 121,947,347	△ 19,315,371	△ 102,631,976

決算額を前年度と比較すると、歳入においては1,119,189,925円(9.2%)の減少、歳出においては979,157,578円(8.4%)の減少となっている。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	4,552,912,000	4,680,623,000	△ 127,711,000	△ 2.7
調 定 額	4,943,956,922	5,134,426,312	△ 190,469,390	△ 3.7
収 入 済 額	4,559,147,826	4,718,707,830	△ 159,560,004	△ 3.4
不 納 欠 損 額	15,025,692	41,766,669	△ 26,740,977	△ 64.0
収 入 未 済 額	370,125,544	376,314,361	△ 6,188,817	△ 1.6
執 行 率	100.1	100.8	△ 0.7	—
収 入 率	92.2	91.9	0.3	—

(1) 国民健康保険特別会計歳入決算額は 4,559,147,826 円で、前年度に比較し 159,560,004 円 (3.4%) の減少となっている。

不納欠損額は、15,025,692 円で、前年度に比較し 26,740,977 円 (64.0%) 減少している。

なお不納欠損処分の内容については、次ページのとおりである。

収入未済額は、370,125,544 円で、前年度に比較し 6,188,817 円 (1.6%) 減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 9 年 度		2 8 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
国民健康保険税	775,482,965	17.0	923,710,354	19.6	△ 148,227,389	△ 16.0
使用料及び手数料	319,480	0.0	344,750	0.0	△ 25,270	△ 7.3
国 庫 支 出 金	1,148,477,885	25.2	1,098,754,336	23.3	49,723,549	4.5
療養給付費交付金	66,312,000	1.4	89,362,289	1.9	△ 23,050,289	△ 25.8
前期高齢者交付金	897,706,304	19.7	827,223,569	17.5	70,482,735	8.5
県 支 出 金	236,286,091	5.2	266,045,062	5.6	△ 29,758,971	△ 11.2
共同事業交付金	987,881,949	21.7	1,036,004,370	22.0	△ 48,122,421	△ 4.6
財 産 収 入	44,524	0.0	74,310	0.0	△ 29,786	△ 40.1
繰 入 金	278,791,012	6.1	307,059,763	6.5	△ 28,268,751	△ 9.2
繰 越 金	146,708,714	3.2	154,461,084	3.3	△ 7,752,370	△ 5.0
諸 収 入	21,136,902	0.5	15,667,943	0.3	5,468,959	34.9
合 計	4,559,147,826	100.0	4,718,707,830	100.0	△ 159,560,004	△ 3.4

(3) 不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

年度 内容	29年度		28年度		比較増減		増減比率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
担税力なし	614	11,437,149	2,105	36,239,877	△ 1,491	△ 24,802,728	△ 70.8	△ 68.4
所在不明	48	864,100	112	2,087,102	△ 64	△ 1,223,002	△ 57.1	△ 58.6
死亡	200	2,724,443	185	3,439,690	15	△ 715,247	8.1	△ 20.8
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	862	15,025,692	2,402	41,766,669	△ 1,540	△ 26,740,977	△ 64.1	△ 64.0

不納欠損処分は、処分件数 862件、処分金額 15,025,692円で、前年度に比較し件数で 1,540件 (64.1%)、税額で 26,740,977円 (64.0%)それぞれ減少している。

(4) 国民健康保険被保険者等の状況 (各年度末現在)

(単位:世帯・人・%)

年度		29年度	28年度	比較増減	増減比率
世帯数		5,025	5,344	△ 319	△ 6.0
被保険者数	一般	8,188	8,700	△ 512	△ 5.9
	退職	109	225	△ 116	△ 51.6
	合計	8,297	8,925	△ 628	△ 7.0

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、平成29年度末現在 5,025世帯、8,297人となっている。

前年度末現在と比較すると、世帯数で 319世帯、被保険者数で 628人減少している。

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	29 年 度	28 年 度		
予 算 現 額	4,552,912,000	4,680,623,000	△ 127,711,000	△ 2.7
支 出 済 額	4,496,664,336	4,571,999,116	△ 75,334,780	△ 1.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	56,247,664	108,623,884	△ 52,376,220	△ 48.2
執 行 率	98.8	97.7	1.1	—

(1) 国民健康保険特別会計の支出済額は、4,496,664,336円で、前年度に比較し 75,334,780円(1.6%)減少している。

(2) 不用額は 56,247,664円で、前年度に比較し 52,376,220円(48.2%)の減少しており、主なものは退職被保険者等療養給付費 25,625,760円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	62,880,459	1.4	63,490,098	1.4	△ 609,639	△ 1.0
保 険 給 付 費	2,611,685,056	58.1	2,646,570,429	57.9	△ 34,885,373	△ 1.3
後期高齢者支援金等	500,871,302	11.1	487,393,625	10.7	13,477,677	2.8
前期高齢者納付金等	1,827,735	0.1	342,089	0.0	1,485,646	434.3
老人保健拠出金	11,050	0.0	17,364	0.0	△ 6,314	△ 36.4
介 護 納 付 金	206,794,050	4.6	202,729,564	4.4	4,064,486	2.0
共 同 事 業 拠 出 金	1,035,086,396	23.0	1,123,825,973	24.6	△ 88,739,577	△ 7.9
保 健 事 業 費	39,833,587	0.9	41,857,580	0.9	△ 2,023,993	△ 4.8
基 金 積 立 金	44,524	0.0	74,310	0.0	△ 29,786	△ 40.1
諸 支 出 金	37,630,177	0.8	5,698,084	0.1	31,932,093	560.4
合 計	4,496,664,336	100.0	4,571,999,116	100.0	△ 75,334,780	△ 1.6

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	404,291,000	398,852,000	5,439,000	1.4
調 定 額	403,115,390	395,731,296	7,384,094	1.9
収 入 済 額	400,078,380	393,813,006	6,265,374	1.6
不 納 欠 損 額	149,700	127,040	22,660	17.8
収 入 未 済 額	2,999,680	2,327,160	672,520	28.9
執 行 率	99.0	98.7	0.3	—
収 入 率	99.2	99.5	△ 0.3	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、400,078,380円で、前年度に比較し 6,265,374円(1.6%)の増加となっている。

不能欠損額は、149,700円で、前年度に比較し 22,660円(17.8%)増加している。

収入未済額は、2,999,680円で、前年度に比較し 672,520円(28.9%)増加している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	29年度		28年度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	275,909,980	69.0	271,469,330	68.9	4,440,650	1.6
手 数 料	40,320	0.0	48,510	0.0	△ 8,190	△ 16.9
一般会計繰入金	113,318,173	28.3	111,291,630	28.3	2,026,543	1.8
繰 越 金	10,074	0.0	2,375,497	0.6	△ 2,365,423	△ 99.6
諸 収 入	10,799,833	2.7	8,628,039	2.2	2,171,794	25.2
合 計	400,078,380	100.0	393,813,006	100.0	6,265,374	1.6

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	404,291,000	398,852,000	5,439,000	1.4
支 出 済 額	397,569,893	393,802,932	3,766,961	1.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,721,107	5,049,068	1,672,039	33.1
執 行 率	98.3	98.7	△ 0.4	—

(1) 後期高齢者医療特別会計の支出済額は、397,569,893円で、前年度に比較し 3,766,961円(1.0%)増加している。

(2) 不用額は、6,721,107円で、前年度に比較し 1,672,039円(33.1%)増加しており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,967,977円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	12,266,622	3.1	11,442,745	2.9	823,877	7.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	369,851,023	93.0	367,336,340	93.3	2,514,683	0.7
保 健 事 業 費	12,415,848	3.1	12,621,337	3.2	△ 205,489	△ 1.6
諸 支 出 金	3,036,400	0.8	2,402,510	0.6	633,890	26.4
合 計	397,569,893	100.0	393,802,932	100.0	3,766,961	1.0

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	3,545,049,000	3,458,668,000	86,381,000	2.5
調 定 額	3,578,127,264	3,498,048,703	80,078,561	2.3
収 入 済 額	3,560,715,886	3,482,925,678	77,790,208	2.2
不 納 欠 損 額	1,892,650	1,473,100	419,550	28.5
収 入 未 済 額	15,840,858	15,041,185	799,673	5.3
執 行 率	100.4	100.7	△ 0.3	—
収 入 率	99.5	99.6	△ 0.1	—

(1) 介護保険特別会計歳入決算額は 3,560,715,886 円で、前年度に比較し 77,790,208 円 (2.2%) の増加となっている。

不納欠損額は、1,892,650円で、前年度に比較し 419,550円 (28.5%) 増加している。

なお不納欠損処分の内容については、次ページのとおりである。

収入未済額は、15,840,858円で、前年度に比較し 799,673円 (5.3%) 増加している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 9 年 度		2 8 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
保 険 料	696,397,857	19.6	687,735,824	19.7	8,662,033	1.3
負 担 金	2,771,174	0.1	2,782,530	0.1	△ 11,356	△ 0.4
手 数 料	79,940	0.0	89,740	0.0	△ 9,800	△ 10.9
国 庫 支 出 金	809,913,790	22.7	841,593,293	24.2	△ 31,679,503	△ 3.8
支 払 基 金 交 付 金	891,141,000	25.0	871,156,237	25.0	19,984,763	2.3
県 支 出 金	492,598,260	13.8	476,308,560	13.7	16,289,700	3.4
財 産 収 入	4,660	0.0	476	0.0	4,184	879.0
繰 入 金	479,465,840	13.5	475,054,700	13.6	4,411,140	0.9
繰 越 金	188,077,637	5.3	127,969,873	3.7	60,107,764	47.0
諸 収 入	265,728	0.0	234,445	0.0	31,283	13.3
合 計	3,560,715,886	100.0	3,482,925,678	100.0	77,790,208	2.2

(3) 不納欠損処分状況

(単位:件・円・%)

年度 内容	29年度		28年度		比較増減		増減比率	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
担税力なし	227	1,509,260	168	929,890	59	579,370	35.1	62.3
所在不明	28	174,820	36	170,610	△8	4,210	△22.2	2.5
死亡	39	208,570	70	372,600	△31	△164,030	△44.3	△44.0
その他	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	294	1,892,650	274	1,473,100	20	419,550	7.3	28.5

不納欠損処分は、処分件数 294件、処分金額 1,892,650円 で、前年度に比較し件数で 20件(7.3%)、税額で 419,550円(28.5%)それぞれ増加している。

処分内容においては、「担税力なし」が前年度を上回り、「死亡」が前年度を下回っている。

(4) 要介護認定及び介護サービス利用状況

要介護認定状況 (平成30年3月31日現在)

(単位 人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	122	240	281	414	365	236	240	1,898
第2号被保険者	2	4	4	10	10	7	6	43
合計	124	244	285	424	375	243	246	1,941

介護サービス利用状況 (平成30年3月分)

(単位 人)

居宅サービス 利用者数	地域密着型サービス 利用者数	施設サービス利用者数				サービス 利用者合計
		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小計	
965	150	195	217	1	413	1,528

2 歳 出

(単位:円・%)

年 度 区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	3,545,049,000	3,458,668,000	86,381,000	2.5
支 出 済 額	3,411,516,520	3,294,848,041	116,668,479	3.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	133,532,480	163,819,959	△ 30,287,479	△ 18.5
執 行 率	96.2	95.3	0.9	—

(1) 介護保険特別会計の支出済額は、3,411,516,520円で、前年度に比較し 116,668,479円(3.5%)増加している。

(2) 不用額は、133,532,480円で、前年度に比較し 30,287,479円(18.5%)減少しており、主なものは、居宅介護サービス給付費 39,429,598円、施設介護サービス給付費30,688,289円、介護予防・生活支援サービス給付費 9,984,760円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	53,112,573	1.6	57,647,862	1.7	△ 4,535,289	△ 7.9
保 険 給 付 費	3,111,026,312	91.2	3,054,021,951	92.7	57,004,361	1.9
基 金 積 立 金	2,649,607	0.1	46,230,541	1.4	△ 43,580,934	△ 94.3
地 域 支 援 事 業 費	103,691,674	3.0	66,611,756	2.0	37,079,918	55.7
公 債 費	17,966,000	0.5	17,966,000	0.6	0	0.0
諸 支 出 金	123,070,354	3.6	52,369,931	1.6	70,700,423	135.0
合 計	3,411,516,520	100.0	3,294,848,041	100.0	116,668,479	3.5

【公共下水道事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

年 度 区 分	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	1,719,090,000	2,712,891,000	△ 993,801,000	△ 36.6
調 定 額	1,648,583,959	2,682,082,282	△ 1,033,498,323	△ 38.5
収 入 済 額	1,634,734,714	2,667,054,161	△ 1,032,319,447	△ 38.7
不 納 欠 損 額	412,904	530,666	△ 117,762	△ 22.2
収 入 未 済 額	13,437,853	14,497,455	△ 1,059,602	△ 7.3
執 行 率	95.1	98.3	△ 3.2	—
収 入 率	99.2	99.4	△ 0.2	—

(1) 公共下水道事業特別会計の歳入決算額は、1,634,734,714円で、前年度に比較し 1,032,319,447円 (38.7%)の減少となっている。(繰入金の減少)

収入未済額は、13,437,853円で、前年度に比較し 1,059,602円 (7.3%)減少しており、主なものは、受益者負担金滞納繰越分 5,203,670円、公共下水道使用料現年分 6,998,760円等である。

不能欠損額は、412,904円で前年度より117,762円減少しており、内容は、負担金及び使用料である。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

年 度 款	2 9 年 度		2 8 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
分担金及び負担金	22,031,700	1.4	34,304,300	1.3	△ 12,272,600	△ 35.8
使用料及び手数料	296,143,424	18.1	303,067,318	11.4	△ 6,923,894	△ 2.3
国 庫 支 出 金	115,500,000	7.1	126,480,000	4.7	△ 10,980,000	△ 8.7
県 支 出 金	1,815,000	0.1	1,496,000	0.1	319,000	21.3
財 産 収 入	21,865	0.0	22,115	0.0	△ 250	△ 1.1
繰 入 金	744,295,000	45.5	1,386,809,000	52.0	△ 642,514,000	△ 46.3
繰 越 金	31,296,436	1.9	271,811,319	10.2	△ 240,514,883	△ 88.5
諸 収 入	29,231,289	1.8	564,109	0.0	28,667,180	5,081.9
市 債	394,400,000	24.1	542,500,000	20.3	△ 148,100,000	△ 27.3
合 計	1,634,734,714	100.0	2,667,054,161	100.0	△ 1,032,319,447	△ 38.7

(3) 諸収入の収入済額は、29,231,289円で、前年度に比較し 28,667,180円 (5,081.9%)の増加となったが、消費税還付金の増加によるものである。

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	1,719,090,000	2,712,891,000	△ 993,801,000	△ 36.6
支 出 済 額	1,619,891,438	2,635,757,725	△ 1,015,866,287	△ 38.5
翌 年 度 繰 越 額	93,510,000	60,000,000	33,510,000	55.9
不 用 額	5,688,562	17,133,275	△ 11,444,713	△ 66.8
執 行 率	94.2	97.2	△ 3.0	—

(1) 公共下水道事業特別会計の支出済額は、1,619,891,438円で、前年度に比較し 1,015,866,287円 (38.5%) 減少している。(建設費工事請負費の減少)

(2) 不用額は、5,688,562円で、前年度に比較し 11,444,713円 (66.8%) 減少しており、主なものは、一般管理費委託料 1,377,199円、維持費需用費 1,552,857円、維持費委託料 1,171,384円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	46,749,721	2.9	42,710,203	1.6	4,039,518	9.5
建 設 費	300,968,691	18.6	1,293,585,728	49.1	△ 992,617,037	△ 76.7
維 持 費	311,069,303	19.2	259,080,653	9.8	51,988,650	20.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	961,103,723	59.3	1,040,381,141	39.5	△ 79,277,418	△ 7.6
合 計	1,619,891,438	100.0	2,635,757,725	100.0	△ 1,015,866,287	△ 38.5

【農業集落排水事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	35,979,000	38,393,000	△ 2,414,000	△ 6.3
調 定 額	36,189,499	38,727,584	△ 2,538,085	△ 6.6
収 入 済 額	36,168,926	38,727,584	△ 2,558,658	△ 6.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	20,573	0	20,573	皆増
執 行 率	100.5	100.9	△ 0.4	—
収 入 率	99.9	100.0	△ 0.1	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は、36,168,926円で、前年度に比較し 2,558,658円(6.6%)の減少となっている。(繰越金の減少)

不納欠損額は、0円で、前年度と同様である。

収入未済額は、20,573円で、前年度に比較し皆増している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	2 9 年 度		2 8 年 度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
分 担 金	420,000	1.2	420,000	1.1	0	0.0
使 用 料	2,402,683	6.6	2,387,393	6.2	15,290	0.6
繰 入 金	32,353,000	89.5	32,823,000	84.7	△ 470,000	△ 1.4
繰 越 金	993,243	2.7	3,097,191	8.0	△ 2,103,948	△ 67.9
雑 入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	36,168,926	100.0	38,727,584	100.0	△ 2,558,658	△ 6.6

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分	年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	29 年 度	28 年 度		
予 算 現 額	35,979,000	38,393,000	△ 2,414,000	△ 6.3
支 出 済 額	35,407,701	37,734,341	△ 2,326,640	△ 6.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	571,299	658,659	△ 87,360	△ 13.3
執 行 率	98.4	98.3	0.1	—

(1) 農業集落排水事業特別会計の支出済額は、35,407,701円で、前年度に比較し 2,326,640円(6.2%) 減少している。(一般管理費委託料の減少)

(2) 不用額は、571,299円で、前年度に比較し 87,360円(13.3%)減少している。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
管 理 費	6,395,125	18.1	8,676,269	23.0	△ 2,281,144	△ 26.3
公 債 費	29,012,576	81.9	29,058,072	77.0	△ 45,496	△ 0.2
合 計	35,407,701	100.0	37,734,341	100.0	△ 2,326,640	△ 6.2

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29年度	28年度	比較増減	増減比率
予 算 現 額	794,007,000	801,144,000	△ 7,137,000	△ 0.9
調 定 額	795,258,066	804,065,464	△ 8,807,398	△ 1.1
収 入 済 額	795,258,066	804,065,464	△ 8,807,398	△ 1.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
執 行 率	100.2	100.4	△ 0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の歳入決算額は、795,258,066円で、前年度に比較し8,807,398円(1.1%)の減少となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 \ 年 度	29年度		28年度		比較増減	増減比率
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合		
使用料及び手数料	778,310,706	97.9	709,186,940	88.2	69,123,766	9.7
繰 越 金	11,954,589	1.5	42,651,100	5.3	△ 30,696,511	△ 72.0
諸 収 入	876,694	0.1	48,111,347	6.0	△ 47,234,653	△ 98.2
財 産 収 入	4,116,077	0.5	4,116,077	0.5	0	—
合 計	795,258,066	100.0	804,065,464	100.0	△ 8,807,398	△ 1.1

(3) 諸収入の収入済額は、876,694円で、前年度に比較し47,234,653円(98.2%)の減少となったが、消費税還付金の皆減によるものである。

2 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
予 算 現 額	794,007,000	801,144,000	△ 7,137,000	△ 0.9
支 出 済 額	786,045,564	792,110,875	△ 6,065,311	△ 0.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,961,436	9,033,125	△ 1,071,689	△ 11.9
執 行 率	99.0	98.9	0.1	—

(1) 光陽地区造成事業特別会計の支出済額は、786,045,564円で、前年度に比較し6,065,311円(0.8%)減少している。(管理運営費工事請負費の減少)

(2) 不用額は、7,961,436円で、前年度に比較し1,071,689円(11.9%)減少しており、主なものは、予備費5,000,000円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 年 度	2 9 年 度		2 8 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	支 出 済 額	構 成 割 合	支 出 済 額	構 成 割 合		
総 務 費	584,091,625	74.3	575,917,342	72.7	8,174,283	1.4
管 理 運 営 費	201,953,939	25.7	216,193,533	27.3	△ 14,239,594	△ 6.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	786,045,564	100.0	792,110,875	100.0	△ 6,065,311	△ 0.8

4 財産に関する調書

1 公有財産

平成29年度末における公有財産は、土地 13,119,470.23 m²、建物 220,991.50 m²、有価証券 312,207,000円、出資による権利 3,563,074,000円となっている。

(1) 土地

土地の本年度中の増減は、行政財産で17,503.30m²増加し、普通財産では85,575.89m²減少している。

なお、行政財産の増加の主なもの、公共用財産その他の施設等によるものであり、普通財産の減少は、その他土地によるものである。

(2) 建物

建物の本年度中の増減は、行政財産で 290.46m²減少し、普通財産では 1,336.45m²減少している。

なお、行政財産の減少の主なもの、公共用財産学校、公営住宅等によるものであり、普通財産の減少は、その他建物によるものである。

2 物品

平成29年度末における物品の現在高は、自動車 224台、器具備品 257件となっている。

前年度と比較し、自動車については 5台増加し、器具備品については 18件増加している。

3 債権

平成29年度末における債権の現在高は、1,235,887,221円となっており、前年度に比較し 34,766,540円減少している。

内訳は、奨学資金貸付金 216,000円、相馬市振興公社貸付金 50,000,000円、相馬市災害援護資金貸付金 4,207,140円が減少し、市民税特別徴収税額 19,656,600円が増加している。

4 基金

平成29年度末における基金の現在高は、総額 21,144,050,260円となっており、前年度に比較し 1,858,780,366円減少している。

このうち、定額の資金をもって運用する基金以外の基金は、財政調整基金、減債基金、厚生事業基金、特別支援教育振興基金、社会教育振興基金、青少年健全育成基金、スポーツ振興基金、職員退職手当基金、ふるさと振興基金、JR相馬橋上駅建設基金、ふるさと水と土保全基金、都市緑化基金、庁舎建設基金、子育て食育支援基金、震災孤児等支援金支給基金、教育復興子育て基金、福島県市町村復興支援交付金基金、東日本大震災復興交付金基金、復興住宅被災者取得支援基金、被災高齢者等地域生活支援基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金、産業廃棄物埋立処分場維持管理基金である。

その内容は、次のとおりである。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位：円)

	平成28年度末 現 在 高	増 加 額	減 少 額	平成29年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	5,292,294,407	191,327,235	1,208,258,000	4,275,363,642
減 債 基 金	564,477,940	100,553	0	564,578,493
ふるさと振興基金	467,432,233	64,871,318	13,387,207	518,916,344
職員退職手当基金	310,864,881	62,134,530	0	372,999,411
厚生事業基金	73,818,738	181,724	11,410,116	62,590,346
都市緑化基金	919,464	82	0	919,546
特別支援教育振興基金	1,564	0	0	1,564
社会教育振興基金	7,254,292	659	0	7,254,951
青少年健全育成基金	7,470,861	500,680	0	7,971,541
ふるさと水と土保全基金	10,445,012	1,409	0	10,446,421
スポーツ振興基金	9,002,191	234,658	1,245,000	7,991,849
JR相馬橋上駅建設基金	2,155,047	196	0	2,155,243
国民健康保険基金	497,880,854	44,524	47,425,000	450,500,378
介護給付費準備基金	51,457,040	0	0	51,457,040
産業廃棄物埋立処分場維持管理基金	0	117,201,580	0	117,201,580
庁舎建設基金	0	0	0	0
子育て食育支援基金	0	30,000,000	0	30,000,000
震災孤児等支援金支給基金	385,956,135	33,852	27,196,995	358,792,992
教育復興子育て基金	150,739,390	20,795,914	32,276,840	139,258,464
東日本大震災復興交付金基金	13,099,241,002	596,701,848	1,686,352,000	12,009,590,850
福島県市町村復興支援交付金基金	1,122,306,681	102,263	18,019,291	1,104,389,653
復興住宅被災者取得支援基金	400,138,528	100,069,582	0	500,208,110
被災高齢者等地域生活支援基金	16,752,703	3,891,628	1,460,676	19,183,655
合 計	22,470,608,963	1,188,194,235	3,047,031,125	20,611,772,073

※庁舎建設基金は、平成29年7月5日廃止

厚生事業基金内訳

(単位：円)

	平成28年度末 現 在 高	増 加 額	減 少 額	平成29年度末 現 在 高
福 祉 事 業 基 金	65,938,037	36,007	11,410,116	54,563,928
長寿社会福祉基金	3,417,259	311	0	3,417,570
衛生事業基金	1,136,126	103	0	1,136,229
防災事業基金	3,327,316	145,303	0	3,472,619
合 計	73,818,738	181,724	11,410,116	62,590,346

5 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び29年度末現在高は、次のとおりである。

定額運用基金運用状況

(単位: m²・円)

基金別		区分		平成28年度末 現在高	運 用 状 況		平成29年度末 現在高	備 考
		面積	価額		増加額	減少額		
土地開発基金	土地等	面積		112.00	0.00	0.00	112.00	
		価額		704,368	0	0	704,368	
	現金			347,998,472	2,791,595	2,772,000	348,018,067	
	計			348,702,840	2,791,595	2,772,000	348,722,435	
高額療養費貸付基金	現金			7,044,000	0	0	7,044,000	
	貸付金			956,000	0	0	956,000	
	計			8,000,000	0	0	8,000,000	
奨学資金貸与基金	現金			135,693,123	2,951,129	5,500,000	133,144,252	
	貸付金			39,825,700	5,500,000	2,914,200	42,411,500	
	計			175,518,823	8,451,129	8,414,200	175,555,752	

6 むすび

平成29年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

平成29年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 20,609,250,456円、歳出決算額 19,546,406,360円で、歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,062,844,096円となった。

このうち、翌年度に繰越すべき財源 490,566,340円を差し引いた当年度実質収支額は 572,277,756円の黒字となっている。

歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 30.5%、歳出 31.5%ともに減少した。

これは、歳入においては、地方交付税 825,982,000円(17.4%)、国庫支出金 401,849,605円(13.5%)、県支出金 1,547,065,855円(47.1%)、繰入金 3,197,193,500円(48.5%)、繰越金 1,437,691,068円(59.9%)などが減少したことによるものである。

また、歳出においては、総務費 3,456,311,549円(57.8%)、衛生費 1,311,761,636円(40.2%)、農林水産業費 1,780,685,438円(55.0%)、土木費 594,255,685円(12.0%)、教育費 1,480,893,170円(42.3%)、災害復旧費 208,509,598円(39.4%)などが減少したことによるものである。

特別会計の決算は、歳入決算額 10,986,103,798円、歳出決算額 10,747,095,452円で、歳入歳出差引額は 239,008,346円となり、このうち、翌年度に繰越すべき財源 4,449,000円を差し引いた当年度実質収支は 234,559,346円の黒字となっている。

また、歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 9.2%、歳出 8.4%ともに減少した。

これは、歳入においては、介護保険特別会計 77,790,208円(2.2%)などが増加したものの、国民健康保険特別会計 159,560,004円(3.4%)、公共下水道事業特別会計 1,032,319,447円(38.7%)などが減少したことによるものである。

また、歳出においては、介護保険特別会計 116,668,479円(3.5%)などが増加したものの、国民健康保険特別会計 75,334,780円(1.6%)、公共下水道事業特別会計 1,015,866,287円(38.5%)などが減少したことによるものである。

平成29年度一般会計及び特別会計の歳出決算における不用額の状況をみると、一般会計 706,776,724円、特別会計 210,722,548円で、総額 917,499,272円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 380,107,144円(35.0%)、特別会計では 93,595,422円(30.8%)ともに減少している。

次に、平成29年度の収入未済額の総額は 738,886,667円で、前年度と比較し、2,296,173円(0.3%)増加しており、一般会計においては、使用料及び手数料が前年度と比較し 6,462,539円(15.0%)増加しているが、特別会計においては、国民健康保険税が、前年度と比較し 6,188,817円(1.6%)減少している。また、不納欠損額の総額は、31,806,488円で、前年度と比較し 54,732,123円(63.2%)減少している。

以上のことから、歳入においては、自主財源確保のため、収入未済額の縮減を目指し、収納方法の多様化の検討や、滞納整理の強化に取り組むなど、徴収率向上に一層の努力を望むものである。

歳出においては、不用額が減少傾向にあるものの依然として多額なことから、適正な予算の編成と計画的な執行を強く望むものである。また、震災から7年半が経過し復興創生期間を迎えたことから「相馬市復興計画」、「相馬市地方創成総合戦略」及び「相馬市長期総合計画」に定める各種施策に取り組み、市民に信頼と安全・安心を提供するとともに、市の将来像「たくましく。地域、暮らしをともに創り、誇りをもてる相馬市へ」の実現に向け、財政基盤の安定と、効率的な行財政運営に努められるよう要望するものである。

決算附属資料

歳 入 歳 出

第 1 表

会 計 別	区 分	予 算 現 額	歳
			決 算 額
一	般 会 計	23,246,796,777	20,609,250,456
特	別 会 計	11,051,328,000	10,986,103,798
	国 民 健 康 保 険	4,552,912,000	4,559,147,826
	後 期 高 齢 者 医 療	404,291,000	400,078,380
	介 護 保 険	3,545,049,000	3,560,715,886
	公 共 下 水 道 事 業	1,719,090,000	1,634,734,714
	農 業 集 落 排 水 事 業	35,979,000	36,168,926
	光 陽 地 区 造 成 事 業	794,007,000	795,258,066
合	計	34,298,124,777	31,595,354,254

(注) 歳入決算額に、未還付額を含む。

純 計

第 2 表

会 計 別	区 分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	純 計 歳 入 額
一	般 会 計	20,609,250,456	202,590,214	20,406,660,242
特	別 会 計	10,986,103,798	1,600,798,025	9,385,305,773
	国 民 健 康 保 険	4,559,147,826	231,366,012	4,327,781,814
	後 期 高 齢 者 医 療	400,078,380	113,318,173	286,760,207
	介 護 保 険	3,560,715,886	479,465,840	3,081,250,046
	公 共 下 水 道 事 業	1,634,734,714	744,295,000	890,439,714
	農 業 集 落 排 水 事 業	36,168,926	32,353,000	3,815,926
	光 陽 地 区 造 成 事 業	795,258,066	0	795,258,066
合	計	31,595,354,254	1,803,388,239	29,791,966,015

(注) 重複計算控除額は、各会計間の繰入金及び繰出金である。また、歳入総額には、未還付額を含む。

決算総括表

(単位:円・%)

入 構成比率	歳		出 構成比率	歳入歳出差引額
	決	算		
65.2	19,546,406,360		64.5	1,062,844,096
34.8	10,747,095,452		35.5	239,008,346
14.4	4,496,664,336		14.8	62,483,490
1.3	397,569,893		1.3	2,508,487
11.3	3,411,516,520		11.3	149,199,366
5.2	1,619,891,438		5.4	14,843,276
0.1	35,407,701		0.1	761,225
2.5	786,045,564		2.6	9,212,502
100.0	30,293,501,812		100.0	1,301,852,442

決算額

(単位:円)

総	歳		出	歳入歳出差引額
	額	重複計算控除額		
19,546,406,360	1,600,798,025		17,945,608,335	2,461,051,907
10,747,095,452	202,590,214		10,544,505,238	△ 1,159,199,465
4,496,664,336	0		4,496,664,336	△ 168,882,522
397,569,893	1,903,000		395,666,893	△ 108,906,686
3,411,516,520	22,754,214		3,388,762,306	△ 307,512,260
1,619,891,438	0		1,619,891,438	△ 729,451,724
35,407,701	0		35,407,701	△ 31,591,775
786,045,564	177,933,000		608,112,564	187,145,502
30,293,501,812	1,803,388,239		28,490,113,573	1,301,852,442

各 会 計 款 別

第 3 表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	市 税	4,944,658,000	21.3	5,364,826,963	25.6	108.5
	地 方 譲 与 税	209,966,000	0.9	209,966,319	1.0	100.0
	利 子 割 交 付 金	7,117,000	0.0	7,117,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	15,253,000	0.1	15,253,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,463,000	0.1	14,463,000	0.1	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	678,614,000	2.9	678,614,000	3.2	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	49,739,000	0.2	49,739,000	0.2	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	19,546,000	0.1	19,546,000	0.1	100.0
	地 方 交 付 税	3,922,280,000	16.9	3,922,280,000	18.7	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,481,000	0.0	5,481,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	134,478,000	0.6	137,804,388	0.7	102.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	191,813,000	0.8	249,006,678	1.2	129.8
	国 庫 支 出 金	3,170,356,000	13.6	2,564,092,930	12.2	80.9
	県 支 出 金	2,139,553,000	9.2	1,740,287,894	8.3	81.3
	財 産 収 入	34,830,000	0.2	78,168,789	0.4	224.4
	寄 附 金	33,652,000	0.1	32,337,560	0.2	96.1
	繰 入 金	3,897,708,000	16.8	3,398,541,339	16.2	87.2
	繰 越 金	963,623,777	4.1	963,624,509	4.6	100.0
	諸 収 入	412,266,000	1.8	564,167,557	2.7	136.8
	市 債	2,401,400,000	10.3	942,700,000	4.5	39.3
	計	23,246,796,777	100.0	20,958,017,926	100.0	90.2

(注)一般会計及び特別会計の収入済額に、未還付額を含む。

歳入一覧表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
5,080,506,787	24.6	102.7	94.7	10,976,500	76.6	0.2	275,341,657	81.8	5.1
209,966,319	1.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
7,117,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,253,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
14,463,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
678,614,000	3.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
49,739,000	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
19,546,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,922,280,000	19.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
5,481,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
134,965,818	0.7	100.4	97.9	26,000	0.2	0.0	2,812,570	0.8	2.0
197,115,345	1.0	102.8	79.2	2,467,432	17.2	1.0	49,424,251	14.7	19.8
2,564,092,930	12.4	80.9	100.0	0	—	—	0	—	—
1,740,287,894	8.4	81.3	100.0	0	—	—	0	—	—
75,251,101	0.4	216.1	96.3	0	—	—	2,917,688	0.9	3.7
32,337,560	0.2	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—
3,398,541,339	16.5	87.2	100.0	0	—	—	0	—	—
963,624,509	4.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
557,367,854	2.7	135.2	98.8	855,610	6.0	0.2	5,965,993	1.8	1.1
942,700,000	4.6	39.3	100.0	0	—	—	0	—	—
20,609,250,456	100.0	88.7	98.3	14,325,542	100.0	0.1	336,462,159	100.0	1.6

各 会 計 款 別

第3表の1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
国 民 健 康 保 險	国 民 健 康 保 險 税	755,083,000	16.6	1,160,293,831	23.5	153.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	400,000	0.0	318,710	0.0	79.7
	国 庫 支 出 金	1,148,479,000	25.2	1,148,477,885	23.2	100.0
	療 養 給 付 費 交 付 金	66,872,000	1.5	66,312,000	1.3	99.2
	前 期 高 齡 者 交 付 金	897,706,000	19.7	897,706,304	18.2	100.0
	県 支 出 金	248,611,000	5.5	236,286,091	4.8	95.0
	共 同 事 業 交 付 金	987,881,000	21.7	987,881,949	20.0	100.0
	財 産 収 入	45,000	0.0	44,524	0.0	98.9
	繰 入 金	281,333,000	6.2	278,791,012	5.6	99.1
	繰 越 金	146,709,000	3.2	146,708,714	3.0	100.0
	諸 収 入	19,793,000	0.4	21,135,902	0.4	106.8
	計	4,552,912,000	100.0	4,943,956,922	100.0	108.6
後 期 高 齡 者 医 療	後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	280,289,000	69.3	278,947,060	69.2	99.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	40,000	0.0	40,250	0.0	100.6
	繰 入 金	113,319,000	28.0	113,318,173	28.1	100.0
	繰 越 金	10,000	0.0	10,074	0.0	100.7
	諸 収 入	10,633,000	2.7	10,799,833	2.7	101.6
	計	404,291,000	100.0	403,115,390	100.0	99.7

歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
775,482,965	17.0	102.7	66.8	15,025,692	100.0	1.3	370,125,544	100.0	31.9
319,480	0.0	79.9	100.2	0	—	—	0	—	—
1,148,477,885	25.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
66,312,000	1.4	99.2	100.0	0	—	—	0	—	—
897,706,304	19.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
236,286,091	5.2	95.0	100.0	0	—	—	0	—	—
987,881,949	21.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
44,524	0.0	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—
278,791,012	6.1	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
146,708,714	3.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
21,136,902	0.5	106.8	100.0	0	—	—	0	—	—
4,559,147,826	100.0	100.1	92.2	15,025,692	100.0	0.3	370,125,544	100.0	7.5
275,909,980	69.0	98.4	98.9	149,700	100.0	0.1	2,999,680	100.0	1.1
40,320	0.0	100.8	100.2	0	—	—	0	—	—
113,318,173	28.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
10,074	0.0	100.7	100.0	0	—	—	0	—	—
10,799,833	2.7	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—
400,078,380	100.0	99.0	99.2	149,700	100.0	0.0	2,999,680	100.0	0.7

各 会 計 款 別

第3表の2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
介 護 保 険	保 険 料	683,465,000	19.3	713,809,235	19.9	104.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,770,000	0.1	2,771,174	0.1	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	70,000	0.0	79,940	0.0	114.2
	国 庫 支 出 金	805,557,000	22.7	809,913,790	22.6	100.5
	支 払 基 金 交 付 金	893,040,000	25.2	891,141,000	24.9	99.8
	県 支 出 金	492,595,000	13.9	492,598,260	13.8	100.0
	財 産 収 入	1,000	0.0	4,660	0.0	466.0
	繰 入 金	479,467,000	13.5	479,465,840	13.4	100.0
	繰 越 金	188,077,000	5.3	188,077,637	5.3	100.0
	諸 収 入	7,000	0.0	265,728	0.0	3,796.1
	計	3,545,049,000	100.0	3,578,127,264	100.0	100.9
公 共 下 水 道 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	16,624,000	1.0	27,801,600	1.7	167.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	295,700,000	17.2	304,222,769	18.5	102.9
	国 庫 支 出 金	165,000,000	9.6	115,500,000	7.0	70.0
	県 支 出 金	1,815,000	0.1	1,815,000	0.1	100.0
	財 産 収 入	12,000	0.0	21,865	0.0	182.2
	繰 入 金	744,295,000	43.3	744,295,000	45.1	100.0
	繰 越 金	31,296,000	1.8	31,296,436	1.9	100.0
	諸 収 入	32,548,000	1.9	29,231,289	1.8	89.8
	市 債	431,800,000	25.1	394,400,000	23.9	91.3
	計	1,719,090,000	100.0	1,648,583,959	100.0	95.9
農 業 集 落	分 担 金 及 び 負 担 金	420,000	1.2	420,000	1.2	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,213,000	6.1	2,423,256	6.7	109.5
	繰 入 金	32,353,000	89.9	32,353,000	89.4	100.0
	繰 越 金	993,000	2.8	993,243	2.7	100.0
		計	35,979,000	100.0	36,189,499	100.0
光 陽 地 区	使 用 料 及 び 手 数 料	777,116,000	97.9	778,310,706	97.9	100.2
	繰 越 金	11,954,000	1.5	11,954,589	1.5	100.0
	諸 収 入	816,000	0.1	876,694	0.1	107.4
	財 産 収 入	4,121,000	0.5	4,116,077	0.5	99.9
		計	794,007,000	100.0	795,258,066	100.0
	合 計	34,298,124,777	—	32,363,249,026	—	94.4

歳入一覧表

(単位:円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
696,397,857	19.6	101.9	97.6	1,892,650	100.0	0.3	15,840,858	100.0	2.2
2,771,174	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
79,940	0.0	114.2	100.0	0	—	—	0	—	—
809,913,790	22.7	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—
891,141,000	25.0	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
492,598,260	13.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
4,660	0.0	466.0	100.0	0	—	—	0	—	—
479,465,840	13.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
188,077,637	5.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
265,728	0.0	3,796.1	100.0	0	—	—	0	—	—
3,560,715,886	100.0	100.4	99.5	1,892,650	100.0	0.1	15,840,858	100.0	0.4
22,031,700	1.4	132.5	79.2	325,800	78.9	1.2	5,444,100	40.5	19.6
296,143,424	18.1	100.1	97.3	87,104	21.1	0.0	7,993,753	59.5	2.6
115,500,000	7.1	70.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,815,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
21,865	0.0	182.2	100.0	0	—	—	0	—	—
744,295,000	45.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
31,296,436	1.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
29,231,289	1.8	89.8	100.0	0	—	—	0	—	—
394,400,000	24.1	91.3	100.0	0	—	—	0	—	—
1,634,734,714	100.0	95.1	99.2	412,904	100.0	0.0	13,437,853	100.0	0.8
420,000	1.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2,402,683	6.6	108.6	99.2	0	—	—	20,573	100.0	0.8
32,353,000	89.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
993,243	2.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
36,168,926	100.0	100.5	99.9	0	—	—	20,573	100.0	0.1
778,310,706	97.9	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
11,954,589	1.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
876,694	0.1	107.4	100.0	0	—	—	0	—	—
4,116,077	0.5	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
795,258,066	100.0	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
31,595,354,254	—	92.1	97.6	31,806,488	—	0.1	738,886,667	—	2.3

各 会 計 款 別

第 4 表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	議 会 費	219,811,000	0.9	216,622,663	1.1	98.5
	総 務 費	2,720,285,000	11.7	2,521,316,059	12.9	92.7
	民 生 費	4,747,231,000	20.4	4,629,083,103	23.7	97.5
	衛 生 費	1,970,975,000	8.5	1,950,072,395	10.0	98.9
	労 働 費	9,392,000	0.0	9,378,493	0.1	99.9
	農 林 水 産 業 費	2,010,718,000	8.6	1,455,763,568	7.4	72.4
	商 工 費	236,726,000	1.0	231,915,610	1.2	98.0
	土 木 費	5,462,528,497	23.5	4,346,262,239	22.2	79.6
	消 防 費	530,096,000	2.3	526,889,221	2.7	99.4
	教 育 費	3,667,970,280	15.8	2,017,530,269	10.3	55.0
	災 害 復 旧 費	337,093,000	1.5	320,083,219	1.6	95.0
	公 債 費	1,321,491,000	5.7	1,321,489,521	6.8	100.0
	予 備 費	12,480,000	0.1	0	0.0	0.0
	計		23,246,796,777	100.0	19,546,406,360	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	—	—	3,188,337	0.4	1.5
163,346,000	0	0	163,346,000	5.4	6.0	35,622,941	5.0	1.3
0	43,178,000	0	43,178,000	1.4	0.9	74,969,897	10.6	1.6
0	0	0	0	—	—	20,902,605	3.0	1.1
0	0	0	0	—	—	13,507	0.0	0.1
0	248,724,000	291,839,240	540,563,240	18.1	26.9	14,391,192	2.0	0.7
0	0	0	0	—	—	4,810,390	0.7	2.0
0	494,568,000	150,866,453	645,434,453	21.6	11.8	470,831,805	66.6	8.6
0	0	0	0	—	—	3,206,779	0.5	0.6
1,175,632,000	425,460,000	0	1,601,092,000	53.5	43.7	49,348,011	7.0	1.3
0	0	0	0	—	—	17,009,781	2.4	5.0
0	0	0	0	—	—	1,479	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	12,480,000	1.8	100.0
1,338,978,000	1,211,930,000	442,705,693	2,993,613,693	100.0	12.9	706,776,724	100.0	3.0

第4表の1

各会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険	総務費	67,490,000	1.5	62,880,459	1.4	93.2
	保険給付費	2,650,063,000	58.2	2,611,685,056	58.1	98.6
	後期高齢者支援金等	500,872,000	11.0	500,871,302	11.1	100.0
	前期高齢者納付金等	1,829,000	0.0	1,827,735	0.1	99.9
	老人保健拠出金	12,000	0.0	11,050	0.0	92.1
	介護納付金	206,795,000	4.6	206,794,050	4.6	100.0
	共同事業拠出金	1,035,087,000	22.7	1,035,086,396	23.0	100.0
	保健事業費	42,117,000	0.9	39,833,587	0.9	94.6
	基金積立金	45,000	0.0	44,524	0.0	98.9
	諸支出金	39,176,000	0.9	37,630,177	0.8	96.1
	予備費	9,426,000	0.2	0	—	—
計	4,552,912,000	100.0	4,496,664,336	100.0	98.8	
後期高齢者医療	総務費	13,498,000	3.3	12,266,622	3.1	90.9
	後期高齢者医療広域連合納付金	373,819,000	92.5	369,851,023	93.0	98.9
	保健事業費	12,729,000	3.2	12,415,848	3.1	97.5
	諸支出金	3,245,000	0.8	3,036,400	0.8	93.6
	予備費	1,000,000	0.2	0	—	—
計	404,291,000	100.0	397,569,893	100.0	98.3	
介護保険	総務費	57,859,000	1.6	53,112,573	1.6	91.8
	保険給付費	3,225,849,000	91.0	3,111,026,312	91.2	96.4
	基金積立金	2,654,000	0.1	2,649,607	0.1	99.8
	地域支援事業費	115,964,000	3.3	103,691,674	3.0	89.4
	公債費	17,966,000	0.5	17,966,000	0.5	100.0
	諸支出金	123,757,000	3.5	123,070,354	3.6	99.4
予備費	1,000,000	0.0	0	—	—	
計	3,545,049,000	100.0	3,411,516,520	100.0	96.2	
公共下水道	公共下水道費	757,985,000	44.1	658,787,715	40.7	86.9
	公債費	961,105,000	55.9	961,103,723	59.3	100.0
	計	1,719,090,000	100.0	1,619,891,438	100.0	94.2
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	6,965,000	19.4	6,395,125	18.1	91.8
	公債費	29,014,000	80.6	29,012,576	81.9	100.0
	計	35,979,000	100.0	35,407,701	100.0	98.4
光陽地区造成事業	造成事業費	789,007,000	99.4	786,045,564	100.0	99.6
	予備費	5,000,000	0.6	0	—	—
	計	794,007,000	100.0	786,045,564	100.0	99.0
合 計		34,298,124,777	—	30,293,501,812	—	88.3

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	—	—	4,609,541	8.2	6.8
0	0	0	0	—	—	38,377,944	68.2	1.4
0	0	0	0	—	—	698	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	1,265	0.0	0.1
0	0	0	0	—	—	950	0.0	7.9
0	0	0	0	—	—	950	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	604	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	2,283,413	4.1	5.4
0	0	0	0	—	—	476	0.0	1.1
0	0	0	0	—	—	1,545,823	2.7	3.9
0	0	0	0	—	—	9,426,000	16.8	100.0
0	0	0	0	—	—	56,247,664	100.0	1.2
0	0	0	0	—	—	1,231,378	18.3	9.1
0	0	0	0	—	—	3,967,977	59.0	1.1
0	0	0	0	—	—	313,152	4.7	2.5
0	0	0	0	—	—	208,600	3.1	6.4
0	0	0	0	—	—	1,000,000	14.9	100.0
0	0	0	0	—	—	6,721,107	100.0	1.7
0	0	0	0	—	—	4,746,427	3.6	8.2
0	0	0	0	—	—	114,822,688	86.0	3.6
0	0	0	0	—	—	4,393	0.0	0.2
0	0	0	0	—	—	12,272,326	9.2	10.6
0	0	0	0	—	—	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	686,646	0.5	0.6
0	0	0	0	—	—	1,000,000	0.7	100.0
0	0	0	0	—	—	133,532,480	100.0	3.8
0	93,510,000	0	93,510,000	100.0	12.3	5,687,285	100.0	0.8
0	0	0	0	—	—	1,277	0.0	0.0
0	93,510,000	0	93,510,000	100.0	5.4	5,688,562	100.0	0.3
0	0	0	0	—	—	569,875	99.8	8.2
0	0	0	0	—	—	1,424	0.2	0.0
0	0	0	0	—	—	571,299	100.0	1.6
0	0	0	0	—	—	2,961,436	37.2	0.4
0	0	0	0	—	—	5,000,000	62.8	100.0
0	0	0	0	—	—	7,961,436	100.0	1.0
1,338,978,000	1,305,440,000	442,705,693	3,087,123,693	—	9.0	917,499,272	—	2.7

性 質 別 経

第 5 表

区 分 款 別	消 費 的 経 費							投 資 的	
	人件費	物件費	維 持 補 修 費	扶 助 費	補助費等	計	構 成 比 率	普通建設 事業費	災害復旧 事業費
議 会 費	202,070	11,129	0	0	2,704	215,903	2.1	0	0
総 務 費	989,637	391,534	14,914	0	244,361	1,640,446	15.9	146,948	0
民 生 費	164,471	421,671	4,484	2,750,953	134,127	3,475,706	33.7	81,087	0
衛 生 費	150,452	735,321	6,979	13	1,010,069	1,902,834	18.5	241,265	0
労 働 費	0	280	0	0	9,098	9,378	0.1	0	0
農林水産業費	119,769	138,687	11,987	0	169,962	440,405	4.3	981,639	0
商 工 費	69,722	38,134	1,619	0	45,352	154,827	1.5	5,359	0
土 木 費	186,647	86,701	81,905	0	11,268	366,521	3.6	3,124,812	0
消 防 費	15,826	27,558	433	0	448,774	492,591	4.8	34,153	0
教 育 費	562,969	824,761	33,170	21,856	154,609	1,597,365	15.5	395,989	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	320,083
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
合 計	2,461,563	2,675,776	155,491	2,772,822	2,230,324	10,295,976	100.0	5,011,252	320,083
構 成 比 率	23.9	26.0	1.5	26.9	21.7	100.0	—	94.0	6.0

※ 本表は、平成29年度地方財政状況調査(決算統計)の調査結果の概要である。

費 内 訳 表

(単位:千円・%)

経 費			そ の 他					合 計	各経費の割合		
失業対策 事業費	計	構 成 比 率	公債費	繰出金	その他	計	構 成 比 率		消費的 経 費	投資的 経 費	その他
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	215,903	100.0	0.0	0.0
0	146,948	2.8	0	0	736,832	736,832	16.2	2,524,226	65.0	5.8	29.2
0	81,087	1.5	0	1,137,312	3,961	1,141,273	25.2	4,698,066	74.0	1.7	24.3
0	241,265	4.5	0	0	361,711	361,711	8.0	2,505,810	76.0	9.6	14.4
0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	9,378	100.0	0.0	0.0
0	981,639	18.4	0	32,353	2	32,355	0.7	1,454,399	30.3	67.5	2.2
0	5,359	0.1	0	0	71,000	71,000	1.6	231,186	67.0	2.3	30.7
0	3,124,812	58.6	0	746,418	100,070	846,488	18.7	4,337,821	8.5	72.0	19.5
0	34,153	0.7	0	0	145	145	0.0	526,889	93.5	6.5	0.0
0	395,989	7.4	0	37	21,533	21,570	0.5	2,014,924	79.3	19.6	1.1
0	320,083	6.0	0	0	0	0	0.0	320,083	0.0	100.0	0.0
0	0	0.0	1,321,490	0	0	1,321,490	29.1	1,321,490	0.0	0.0	100.0
0	5,331,335	100.0	1,321,490	1,916,120	1,295,254	4,532,864	100.0	20,160,175	51.1	26.4	22.5
—	100.0	—	29.1	42.3	28.6	100.0	—	—	—	—	—

自主財源及び依存財源別年度比較表

第 6 表

財源別	区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		前年度
		平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	対 比
自主財源	市 税	5,080,506,787	5,176,561,871	44.6	29.1	98.1
	分担金及び負担金	134,965,818	156,778,710	1.2	0.9	86.1
	使用料及び手数料	197,115,345	192,279,994	1.7	1.1	102.5
	財産収入	75,251,101	66,211,644	0.7	0.4	113.7
	寄附金	32,337,560	34,947,084	0.3	0.2	92.5
	繰入金	3,398,541,339	6,595,734,839	29.8	37.1	51.5
	繰越金	963,624,509	2,401,315,577	8.5	13.5	40.1
	諸収入	557,367,854	374,072,349	4.9	2.1	149.0
	市債	942,700,000	2,762,600,000	8.3	15.6	34.1
	計	11,382,410,313	17,760,502,068	100.0	100.0	64.1
依存財源	地方譲与税	209,966,319	207,545,172	2.3	1.7	101.2
	利子割交付金	7,117,000	4,586,000	0.1	0.0	155.2
	配当割交付金	15,253,000	12,749,000	0.2	0.1	119.6
	株式等譲渡所得割交付金	14,463,000	6,878,000	0.1	0.1	210.3
	地方消費税交付金	678,614,000	621,668,000	7.3	5.2	109.2
	自動車取得税交付金	49,739,000	34,825,000	0.5	0.3	142.8
	地方特例交付金	19,546,000	16,531,000	0.2	0.1	118.2
	地方交付税	3,922,280,000	4,748,262,000	42.5	39.9	82.6
	交通安全対策特別交付金	5,481,000	5,872,000	0.1	0.1	93.3
	国庫支出金	2,564,092,930	2,965,942,535	27.8	24.9	86.5
	県支出金	1,740,287,894	3,287,353,749	18.9	27.6	52.9
計	9,226,840,143	11,912,212,456	100.0	100.0	77.5	
合 計	20,609,250,456	29,672,714,524	—	—	69.5	

(注) 収入済額に、未還付額を含む。

(単位:円・%)

前年度対比		区 分 款 別	財源別
比較増減	増減比率		
△ 96,055,084	△ 1.9	市 税	自主財源
△ 21,812,892	△ 13.9	分担金及び負担金	
4,835,351	2.5	使用料及び手数料	
9,039,457	13.7	財産収入	
△ 2,609,524	△ 7.5	寄 附 金	
△ 3,197,193,500	△ 48.5	繰 入 金	
△ 1,437,691,068	△ 59.9	繰 越 金	
183,295,505	49.0	諸 収 入	
△ 1,819,900,000	△ 65.9	市 債	
△ 6,378,091,755	△ 35.9	計	
2,421,147	1.2	地 方 譲 与 税	依存財源
2,531,000	55.2	利 子 割 交 付 金	
2,504,000	19.6	配 当 割 交 付 金	
7,585,000	110.3	株式等譲渡所得割交付金	
56,946,000	9.2	地 方 消 費 税 交 付 金	
14,914,000	42.8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	
3,015,000	18.2	地 方 特 例 交 付 金	
△ 825,982,000	△ 17.4	地 方 交 付 税	
△ 391,000	△ 6.7	交通安全対策特別交付金	
△ 401,849,605	△ 13.5	国 庫 支 出 金	
△ 1,547,065,855	△ 47.1	県 支 出 金	
△ 2,685,372,313	△ 22.5	計	
△ 9,063,464,068	△ 30.5	合 計	
	123.4	依存財源対自主財源比率	